

令和5年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会

令和6年2月6日（火）14:00～16:00

岩手教育会館カンファレンスルーム 200

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ（中里企業局長）
- 3 議 事
 - (1) 令和5年度の経営評価（実績見込）について
 - (2) 第2期中期経営計画最終案について
- 4 閉 会

配付資料

- 資料1 令和5年度経営評価の総括（実績見込）
- 資料2 令和5年度経営評価総括表（実績見込）
- 資料3 第2期中期経営計画（最終案）
- 資料4 第2期中期経営計画（最終案）概要版
- 参考資料1 令和5年度取組内容一覧表

令和5年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

委員長	一関工業高等専門学校	あかし なおゆき 明石 尚之	
委員	いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社	あべ えいこ 阿部 瑛子	
〃	岩手県立大学総合政策学部	いづみ けいこ 泉 桂子	
〃	早稲田大学水循環システム研究所 株式会社群馬東部水道サービス	なみかわ すずむ 濤川 進	
〃	盛岡ガス株式会社	まつかわ けん 松川 顕	
企業局	局長	なかさと ひろみ 中里 裕美	
〃	次長兼経営総務室長	ささき しんいち 佐々木 真一	
〃	技師長	むらかみ としひろ 村上 敏弘	
〃 (経営総務室)	管理課長	ちば じゅんこう 千葉 順幸	
〃	予算経理担当課長	きくち のりふみ 菊地 教文	
〃 (業務課)	総括課長	たかはし ひろし 高橋 浩	
〃	事業担当課長	すがわら ひであき 菅原 英明	
〃	電気課長	しらい たかあき 白井 孝明	
〃	土木・施設担当課長	こにし たつや 小西 達哉	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	やまや のりひこ 山谷 紀彦	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	むろつき あつし 室月 敦	
事務局	経営総務室 経営企画課長	いとう たかゆき 伊藤 隆行	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	きくち ともや 菊池 智也	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	なかむら けいすけ 中村 圭佑	
〃	経営総務室 管理担当 特命課長	ほそかわ ひろもと 細川 普基	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 20 名

令和5年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

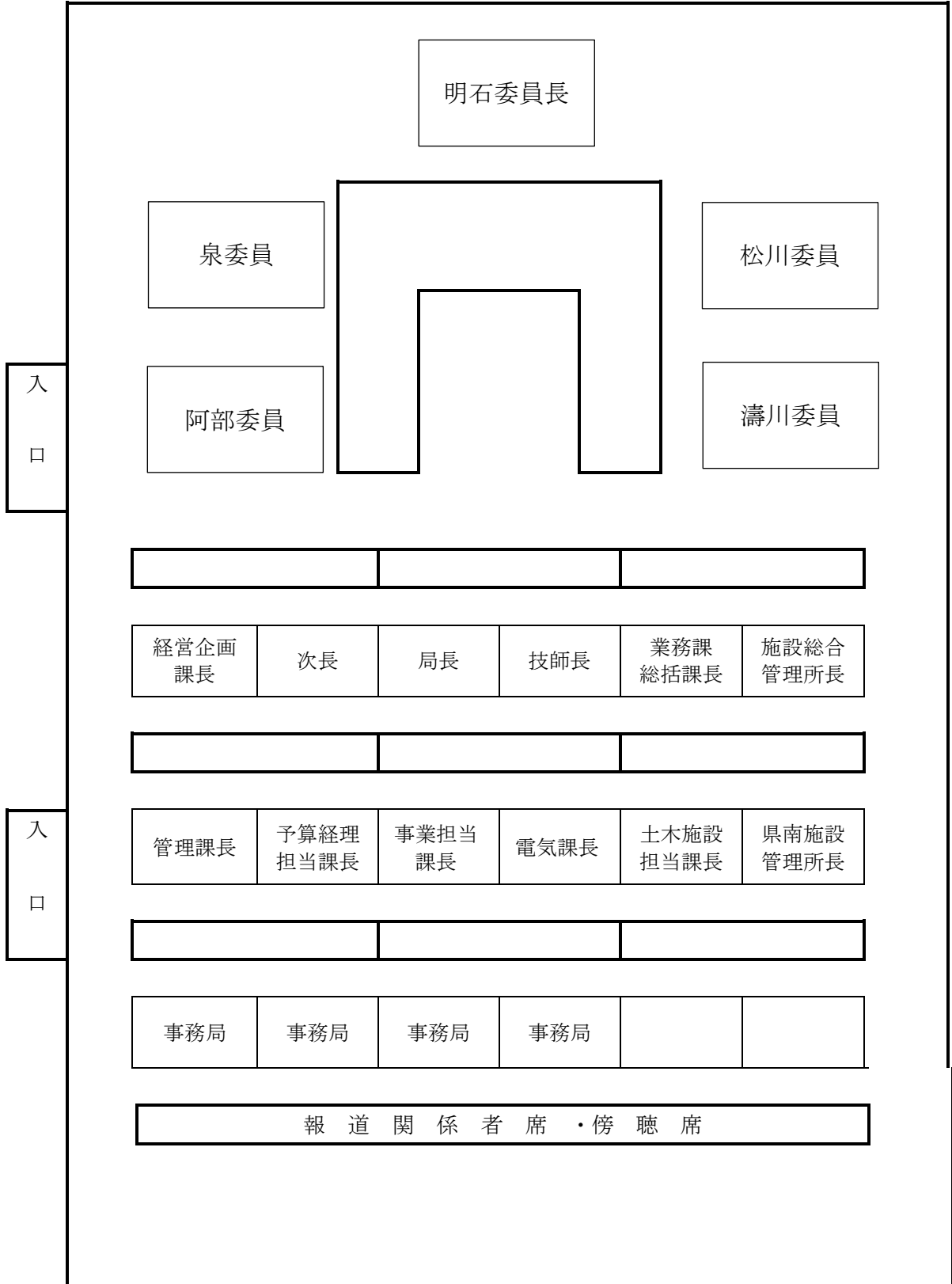
令和6年2月6日(火) 14:00 ~ 16:00

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 挨 拶	14:00 ~ 14:10	
3 議 事	14:10 ~ 15:55	
4 閉 会	15:55 ~ 16:00	

令和5年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

令和6年2月6日(火) 14:00 ~ 16:00

岩手教育会館カンファレンスルーム 200



令和5年度 取組状況の総括（実績見込）

1 電気事業

適切な保守管理及び迅速な故障対応を実施しており、供給電力量は計画に対する達成率が101%となる見込みで、安定的に電力を供給しています。

【主な成果等】

- (1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくりに向け、概ね計画どおり工事等を進めています。また、IoT技術の活用に向けた基盤インフラとして6発電施設に光回線を敷設したほか、ドローンを使用した水圧鉄管の点検を試行しました。
- (2) 水力発電所の新規開発に向け、4地点の開発可能性調査、4地点の概略設計を進めています。また、入畑・胆沢第二発電所の再開発事業は、各工事の工程を調整しつつ、それぞれ令和7年度及び令和8年度の営業運転開始に向けて工事を進めています。
- (3) 適正な収入の確保に向け、非FIT水力発電所の令和6～8年度の電力供給先を選定するプロポーザルを実施し、3件の契約を締結しました。

また、供給電力量の増加に向け、仙人発電所で実施している大規模改良工事においてより効率の高い水車ランナに更新を進めており、発電電力量が2.7%向上する見込みであるほか、昨年度に引き続き、四十四田発電所及び御所発電所において、ダム管理者である国土交通省と共同で、洪水後期の放流を有効に活用する取組を試行しました。

指標一覧

(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり		R5目標値	実績見込	達成度
経営目標	供給電力量(百万 kWh)	577	(584)	A
	発電所建屋等の耐震化率(%)	100	100	A
	電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	100	(97)	B
取組内容	成果状況：11項目中 A 8項目(73%) B 3項目(27%) C なし			
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大		R5目標値	実績見込	達成度
経営目標	新規開発・再開発による供給電力量(千 kWh)	12,699	(10,753)	B
取組内容	成果状況：5項目中 A 4項目(80%) B 1項目(20%) C なし			
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営		R5目標値	実績見込	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	124	(122)	B
取組内容	成果状況：6項目中 A 6項目(100%) B なし C なし			

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容成果状況 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のもと C 判定のものが両方ある場合
C：取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の対応】

「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」に貢献するため、新規水力発電所の開発及び既存水力発電所の出力アップに向けた調査検討を進めていきます。

今年度策定予定の新技术導入ロードマップに基づき、各種ドローンやAI・IoTを活用した維持管理の高度化及び効率化を進めていきます。

四十四田発電所取水塔の耐震診断については、関係事業者と調整しつつ、実施時期を検討していきます。

2 工業用水道事業

維持管理要領に基づく点検及び作業を計画的に実施しており、安定供給を継続しています。また、新たな水需要への対応として整備を進めてきた新北上浄水場建設事業の第一期建設工事が完成し、令和5年4月から一部給水を開始しました。

【主な成果等】

- (1) 良質な工業用水の安定供給に向け、水質異常時の対応訓練を実施したほか、油流出事故の防止に向けた普及啓発活動等を実施しました。また、保守管理の省力化や充実に向け、スマートメーター及び管路漏水監視システムの調査検討を行いました。
- (2) 新たな水需要への対応として、新北上浄水場建設事業の第二期建設工事に着手し、施設整備を進めています。
- (3) 安定的な事業運営に向け、ユーザーの工業用水道需要量の調査を実施したほか、長期的な収支を考慮しつつ、令和5年度版の年度別事業実施計画を策定しました。

指標一覧

(1) 良質な工業用水の安定供給		R5目標値	実績見込	達成度	
経営目標	供給停止件数(件/年)	0	(0)	A	
取組内容	成果状況：5項目中 A 4項目(80%) B 1項目(20%) C なし				
(2) 新たな水需要への対応					
取組内容	成果状況：1項目中 A 1項目(100%) B なし C なし			※経営目標・参考指標設定なし	
(3) 安定的な事業運営		R5目標値	実績見込	達成度	
経営目標	経常収支比率(%)	69	(61)	B	
取組内容	成果状況：5項目中 A 4項目(80%) B なし C 1項目(20%)				

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

※供給停止件数については、目標値を達成した場合はA、達成しなかった場合はD

注) 取組内容成果状況 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合 C：取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の対応】

新北上浄水場第二期建設工事の工程管理を着実に実施し、水需要に合わせて計画的に供給能力を確保していきます。

物価高騰の影響などによるユーザー企業の実使用水量の動向を注視するとともに、関係部局と連携し、新規立地企業の情報収集や給水に向けた対応を行っていきます。また、水需要に応じて金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングを進めつつ、建設改良事業に国庫補助金を活用するなど、安定的な事業運営に向けた取組を推進していきます。

スマートメーターの令和6年度以降の試験的な導入に向けて調整を進めるなど、保守管理の高度化及び業務の効率化に取り組んでいきます。

3 組織力向上と地域貢献

経営課題に対応し、長期経営方針に掲げる基本理念及び経営方針の実現に向けて、第2期中期経営計画の策定作業を進めています。

【主な成果等】

(1) 組織力向上を図るため、新たな施設の供用開始等に併せて職員を増員したほか、計画的な職員採用に向けたリクルート活動を実施しました。職場環境の充実に向け、無線LAN アクセスポイントの設置や健康相談会の実施といった企業局働き方改革ロードマップに基づく取組を進めました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い令和2年度以降開催を見送っていた施設見学会を開催したほか、テレビ番組やコマーシャルなどのマスメディアを活用し、企業局事業の理解促進活動に取り組みました。

(2) 電力供給を通じた地域貢献として、「いわて復興パワー」による電気料金の割引や「いわて復興パワー水カプレミアム」及び「アマリングリーンでんき」を通じたCO₂フリー電力の供給に引き続き取り組んでいます。なお、いわて復興パワーはエネルギー価格の高騰を受け、県内の多くの事業者様から申込みをいただき、4月10日をもって募集上限に達したことから、新規の受付を停止しました。そのほか、電気事業会計の過年度利益剰余金の積立金から県の施策に対し約12億円の財政支援、医療局に対し30億円の貸付を行います。

また、水源涵養の促進及び環境保全を目的とした14件の植樹活動に対し、苗木提供等の支援を実施したほか、6月に開催された全国植樹祭において、3,115本の苗木の購入を支援しました。

指標一覧

(1) 組織力向上		R5目標値	実績見込	達成度
経営目標	第二種電気主任技術者 新規資格取得者数(人)	5	(8)	A
	第一種ダム水路主任技術者 新規資格取得者数(人)	2	(1)	D
取組内容	成果状況：11項目中 A 10項目(91%) B 1項目(9%) C なし			

注) 経営目標は計画期間(R2~R5)の累計値

(2) 地域貢献		R5目標値	実績見込	達成度
経営目標	地域貢献事業による温室効果ガス削減量(t以上/年)	120以上	(274)	A
取組内容	成果状況：6項目中 A 6項目(100%) B なし C なし			

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容成果状況 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のもの C 判定のものが両方ある場合
C：取組完了が困難な見込み

【課題と今後の対応】

第二種電気主任技術者や第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向けて、**局内の支援・奨励による取得者数の更なる確保・育成**を目指します。

令和7年度に企業局設立70周年を迎えることから、**記念事業の実施に向けた検討**を進めていきます。

地域貢献の充実に向け、新たに電力供給契約を締結する小売電気事業者と協議を行っていきます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

資料2

※下線部は令和5年度第2回経営評価委員会（R5.11.14）からの変更箇所

1 電気事業

（取組の方向性）（1）「運転年数100年」を実現するための基盤づくり

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給電力量(百万 kWh)	計画	222	131	353	96	128	577	A
	実績	200	156	356	(96)	(131)	(584)	
	達成率	90	119	101	(100)	(102)	(101)	
発電所建屋等の耐震化率(%)	計画	100	100	100	100	100	100	A
	実績	100	100	100	100	100	100	
電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	計画	95	95	95	95	100	100	B
	実績	92	92	92	92	(97)	(97)	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

参考指標（H22-30 平均）	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]水力発電所の供給停止件数(件/年)	3	1	1	2	1	(0)	(3)
[参考] 〃 の供給停止時間(時間/年)	68	258※	0	259	1	(0)	(259)
[参考] 〃 の供給停止電力量(百万 kWh/年)	0.055	3.974※	0	3.974	0.003	(0)	(3.977)

※ 昨年度発生した供給停止が令和5年4月11日まで継続していたため、その停止時間及び電力量を加算しています。

【特記事項】

- ① 水力、風力及び太陽光の合計の供給電力量は、7月の出水が好調であったことや、風況、日射量が総じて好調であったことなどから **584 百万 kWh**、達成率は **101%**とほぼ計画値どおりとなる見込みです。
- 1) 水力発電の供給電力量は **101%**とほぼ計画値どおりとなる見込みです。
 - 2) 風力発電の供給電力量は **106%**と計画値を上回る見込みです。
 - 3) 太陽光発電の供給電力量は **123%**と計画値を上回る見込みです。
 - 4) 供給停止は、岩洞第二発電所、御所発電所及び北ノ又発電所において計 **3**件発生しました。
- ② 電力土木施設の耐震化推進に向け、岩洞第一発電所末崎川取水堰堤と胆沢第二発電所水圧管路の **2**施設の耐震診断を実施しています。なお、電力土木施設の耐震診断進捗率は、国土交通省が進めている北上川上流ダム再生事業（四十四田ダム嵩上げ）の影響を受けることから、令和4年度に実施予定であった四十四田発電所取水塔の耐震診断を見送ったため、**97%**にとどまる見込みです。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良等の実施	a	<u>B</u>	③	ア 新技術の導入	a	<u>B</u>
	イ 電力土木施設等長寿命化対策	b	<u>B</u>		イ 発電所遠方監視制御装置のIP化	<u>a</u>	<u>A</u>
	ウ 耐震化計画の推進	a	<u>A</u>	④	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	a	<u>A</u>
②	ア 適切な保守作業の実施	a	<u>A</u>		イ 河川管理者等との連携	a	<u>A</u>
	イ 風水害への備え	a	<u>A</u>		ウ 発電所共同運転事業者との連携	a	<u>A</u>
	ウ マニュアル等の見直し	a	<u>A</u>				

注) 進捗状況 a: 取組が完了できる見込み b: (複数の取組目標を設定している場合)a判定のもの c判定のものが両方ある場合
c: 取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合)A判定のもの C判定のものが両方ある場合
C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

1) 年度別事業実施計画に基づき、修繕・改良工事等を進めています。

- ・ 仙人発電所水車発電機分解点検補修・大規模改良工事 (R3~R5) : R6.3 完成見込み
- ・ 松川発電所水車発電機分解点検補修等工事(R4~R6) : 機器設計中
- ・ 北ノ又発電所配電盤及び33kVキュービクルほか更新工事(R3~R5) : 保護リレー追加が必要なため工期延長
- ・ 北ノ又第二発電所33kV連絡線更新工事 (R3~R5) : R6.3 完成見込み
- ・ 岩洞第一発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事 (R5~R11) : R6.3 契約見込み
- ・ 岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事 (R5~R7) : R5.12 契約済み
- ・ 早池峰発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事 (R5~R8) : R6.3 契約見込み

2) 電力土木施設等の長寿命化対策に向け、以下の工事等を実施しています。

- ・ 松川発電所焼切川取水堰堤補修工事：新たな損傷箇所が発見されたため、施工内容・発注時期再検討
- ・ 松川発電所護岸補修工事設計業務委託：R6.3 完了見込み

3) 電力土木施設の長寿命化に関する検討会議において、電力土木施設耐震化計画について検討を行っており、今年度中に策定する予定です。

4) 電力土木施設の耐震化に向け、以下の工事を実施しています。

- ・ 岩洞第一発電所軽松沢鉄管橋耐震化対策工事：R5.11 完成
- ・ 岩洞第二発電所濁川サイフォン耐震化対策工事 (R5~R6) : R7.3 完成見込み

② 適切な保守管理

1) 年間作業停止計画表に従い、発電所の定期点検作業等を実施しました。なお、作業の安全性等の確認のため、計4回の電気主任技術者による保安パトロールを実施しました。

2) 年間スケジュールに基づき、工事等に伴う河川法手続き及び協議を随時実施しました。また、令和6年度に実施予定の工事等について事前相談を実施する予定です。

3) 風水害への備えとして進めてきた北ノ又第二発電所地すべり対策復旧工事が令和5年8月に完成しました。

また、発電施設における自然災害の危険箇所追加調査を実施し、北ノ又、北ノ又第二、北ノ又第三、仙人、入畑の5施設について調査結果を取りまとめました。

③ 新技術の導入

- 1) IoT技術の活用については、様々なデータを収集し活用するための基盤インフラとして、6発電施設へ光回線を敷設しました。
- 2) ドローンの活用による保守業務の効率化の可能性について検討するため、北ノ又発電所及び北ノ又第二発電所にて鉄管ドローンを使用した点検を試行し、有効性の検証を行いました。
- 3) これまで実施した調査及び実証の結果を基に、年度内に新技術導入ロードマップを策定する予定です。
- 4) 北ノ又第三発電所に導入する予定であった遠隔監視装置は、想定よりも費用が高額であったことから、実施時期を再検討することとしました。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

- 1) 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）は、随時、工事進捗状況などを確認するとともに、令和7年度の完成に向け、岩手山麓農業水利事業所と工程等の協議を行いながら計画的に工事を進めています。
- 2) 北上川上流ダム再生事業における今年度の調査内容及び今後の予定について、北上川ダム統合管理事務所と協議しました。
- 3) 湯田ダムの共同利水事業者3者（企業局、東北自然エネルギー株式会社、岩手中部土地改良区）による、和賀川河川環境保全事業として、アユの稚魚放流を実施しました。また、和賀川の河川環境調査を実施し、魚類の生育環境の状況を環境保全連絡会（国、県、市、漁協、土地改良区、発電所共同運転事業者）に報告しました。さらに、令和6年度に実施する湯田ダム共同取水口定期点検等の実施に向け、関係機関と湯田ダム水位運用や和賀川の河川環境の保全について情報交換を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 1) 修繕・改良工事については、引き続き、年度別事業実施計画に基づき進めていきます。
- 2) 四十四田発電所取水塔の耐震診断については、北上川上流ダム再生事業（四十四田ダム嵩上げ）の詳細が決定した後、実施時期を検討していきます。また、仙人発電所取水塔の耐震診断については、令和6年度の発注に向け準備を進めます。

② 適切な保守管理

- 1) 工事等のスケジュールに合わせて河川法手続きを適宜進めます。
- 2) 機器の点検作業後に部品を元の状態に戻し忘れたことなどによって運転に支障が生じた事例があったため、再発防止策を作成・周知します。

③ 新技術の導入

- 1) 今年度策定予定の新技術導入ロードマップに基づき、AI・IoTを活用した維持管理の高度化を進めていきます。
- 2) 各種ドローンを活用した点検の試行結果を踏まえ、令和7年度からの本格導入に向けて検討を進めます。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

- 1) 令和6年度に予定している湯田ダム共同取水口定期点検作業の円滑な実施に向け、和賀川河川環境保全連絡会において、計画等の情報共有を図るほか、和賀川の魚類の生育環境の状況を調査し、和賀川河川環境保全連絡会（国、県、市、漁協、土地改良区、発電所共同運転事業者）に報告します。
- 2) 岩洞ダム共有施設の改良工事は、引き続き、岩手山麓農業水利事業所と工事の進捗状況等について協議・調整を行い、令和7年度の完成を目指します。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

1 電気事業

（取組の方向性）（2）再生可能エネルギーの維持拡大

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
新規開発・再開発による 供給電力量(千 kWh)	計画	3,573	3,344	6,917	3,189	2,593	12,699	B
	実績	3,069	2,504	5,572	(2,608)	(2,573)	(10,753)	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

築川発電所（R3.7 運転開始）は、7月を除き流入量が少なかったため、供給電力量が計画を下回る見込みです。また、稲庭高原風力発電所（R4.7 運転開始）は、供給電力量が概ね計画どおりとなる見込みです。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容				進捗	成果	取組内容				進捗	成果
①	イ-1	新規開発に向けた調査等(水力発電)		a	A	②	ア	胆沢第二発電所の再開発		a	B
	イ-2	新規開発に向けた調査等(水力発電以外)		a	A		イ	入畑発電所の再開発		a	A
							エ	再開発の検討		a	A

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：（複数の取組目標を設定している場合）a判定のもの と c判定のものが両方ある場合

c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：（複数の取組目標を設定している場合）A判定のもの と C判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 新規開発の推進

- 1) 水力発電所の新規開発に向け、4地点の開発可能性調査及び4地点の概略設計を進めています。 また、南本内地点ほか2地点において河川流量調査を行っています。
- 2) 新たな電源開発の機運醸成を図ることを目的とした局内研修会を開催しました。

② 再開発の推進

- 1) 入畑発電所再開発事業（令和7年度運転再開予定）は、9月5日に運転を停止し、既設水車発電機等の撤去工事及び水車発電機基礎の改修を進めています。
- 2) 胆沢第二発電所再開発事業（令和8年度運転再開予定）は、水圧鉄管の製作を進めているほか、代替放流設備設置工事が3月に完成予定で、令和6年度の農業用水の供給準備が整う見込みです。なお、発電所建屋改修工事は今年度に着手する予定でしたが、他工事と工程を調整し、令和7年度に着手することとしました。
- 3) 脱炭素社会の実現に向けた更なる取組として、企業局内に設置している特定課題検討グループにおいて、発電未利用水などを活用した既存発電所の出力アップに向け、ポテンシャルの整理や送電線接続等の調査を実施しています。

（3）主な課題と今後の対応

① 新規開発の推進

「温室効果ガス排出量 2050 年実質ゼロ」に貢献するため、可能性調査及び概略設計を進め、新規開発地点を精査し事業化に向けた調査検討を進めます。

② 再開発の推進

- 1) 入畑発電所再開発事業は、令和7年度の運転再開に向けて、引き続き現地工事を進めていきます。
- 2) 胆沢第二発電所再開発事業は、多数の関連工事の工程調整を図りながら、令和8年度の運転再開に向けて、事業を進めていきます。
- 3) 既存発電所の出力アップは、引き続きポテンシャルの整理や送電線接続等の調査を進め、有望な施設は実現に向けた取組を進めていきます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

1 電気事業

（取組の方向性）（3）経営環境の変化に対応した安定経営

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	124	(122)	B

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

【特記事項】

なし

（2）取組内容の進捗状況

取組内容				進捗	成果	取組内容				進捗	成果
①	ア	適正な売電価格の確保		a	A	②	ア	業務の効率化		a	A
	イ	供給電力量の向上に向けた取組		a	A		イ	経費の平準化		a	A
	ウ	地域新電力との協働・連携		a	A	③	ア	電力の新たな付加価値に関する情報収集等		a	A

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：(複数の取組目標を設定している場合)a判定のものとc判定のものが両方ある場合
c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 適正な収入の確保

- 電力供給契約に基づき、毎月の電力量認定及び契約先への非FIT電源非化石証書の受渡しを適切に行っています。
- 非FIT水力発電所の令和6～8年度の電力供給先を選定するプロポーザルとして、岩洞第一発電所など10か所、滝発電所及び早池峰発電所の電力供給先を公募した結果、岩洞第一発電所など10か所は東北電力株式会社・東北電力フロンティア株式会社グループ、滝発電所は久慈地域エネルギー株式会社、早池峰発電所は一般社団法人東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会と契約を締結しました。
- 令和9年度分の容量市場メインオークションに応札し、全ての容量が約定しました。
- 供給電力量の増加に向け、仙人発電所1、2号水車発電機分解点検補修及び大規模改良工事（R3～R5）において、より効率の高い水車ランナに更新を進めており、発電電力量が2.7%向上する見込みです。また、四十四田発電所及び御所発電所において、ダムの管理者である国土交通省と共同で、洪水後期の放流を有効に活用する取組を試行しました。
- 電力土木施設の長寿命化に関する検討会議において、長期の発電停止を必要とする導水路内部点検周期の延長等についてとりまとめました。

② 経営の効率化

収支の平準化に向けて、令和5年度版の年度別事業実施計画（10か年計画）を策定しました。

③ 電力の新たな付加価値の検討

公営電気事業経営者会議を通じ、電気事業制度の改正に係る情報収集を行ったほか、他道府県の電力供給契約に関する情報収集及び分析を行っています。

（3）主な課題と今後の対応

① 適正な収入の確保

- 非FIT水力発電所の令和6～8年度の電力供給契約について、プロポーザルでの提案事項の実現化や、令和6年4月に導入予定の発電側課金への対応など、契約相手方との協議を進めます。
- 令和9年度分の容量市場メインオークションの落札結果に基づき契約手続きを進めます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（1）良質な工業用水の安定供給

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給停止件数(件)	計画	0	0	0	0	0	0	A
	実績	0	0	0	0	(0)	(0)	

注) 供給停止件数については、目標値を達成した場合は A、達成しなかった場合は D

参考指標（H22-30 平均）	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年平均
[参考]工業用水の濁度(度)	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	(0.4)	(0.4)
[参考]工業用水の水素イオン濃度(pH)	7.0	7.04	7.08	7.06	7.07	(7.06)	(7.06)

【特記事項】

なし

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	オ その他修繕・改良工事等	a	B	③	新技術導入の検討	a	A
②	ア 適切な保守作業の実施	a	A				
	イ 適切な水質管理の実施	a	A				
	ウ トラブル発生時の対応	a	A				

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：(複数の取組目標を設定している場合)a 判定のものと c 判定のものが両方ある場合
c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

年度別事業実施計画に基づき、概ね計画どおりに進めています。

- ・北上ろ過施設ろ過器弁類補修工事：機器製作中、R6.3 完成見込み
- ・第一浄水場配水管更新設計業務委託：R6.3 完了見込み
- ・第三浄水場汚泥濃縮槽自動スクリーン更新工事：機器購入手配中、R6.3 完成見込み
- ・北上ろ過施設配水管盛替工事：大手半導体企業の工場用地造成に伴う市道の払い下げ手続きが整わず取り止め

② 適切な保守管理の実施

- 1) 維持管理要領に基づき計画的な点検及び作業を実施しました。
- 2) 関係機関へ啓発物品配布や市広報紙への掲載など、油流出事故の防止に向けた活動を実施しました。
- 3) 水質異常時の対応訓練等を実施しました。

③ 新技術の導入

- 1) 空中ドローンを使用し、金ヶ崎ろ過施設の建屋年次点検を実施しました。
- 2) 職員を対象に実施したアンケート調査の結果、導入ニーズが高かったスマートメーター及び管路漏水監視システムについて、調査検討を行いました。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

工事・委託が計画どおりに完成するよう、適切な時期の発注、工期の確保及び工程管理に努めていきます。

② 適切な保守管理の実施

- 1) 改修工事等を踏まえ、必要に応じて維持管理要領の見直しを進めます。
- 2) 良質な工業用水の安定供給に向け、引き続き油流出事故防止に向けた普及啓発活動やトラブル対応訓練を実施します。

③ 新技術の活用

- 1) ドローンを活用した建設工事現場の進捗管理（写真撮影）や、施設・設備の年次点検を引き続き実施します。
- 2) スマートメーターについて費用対効果等を検討した結果、コストに見合うメリットが見込まれることから、保守管理の高度化及び業務の効率化を目的として、令和6年度以降の試験的な導入に向けて調整を進めます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（2）新たな水需要への対応

（1）経営目標、参考指標の状況

設定なし

（2）取組内容の進捗状況

取組内容	進捗	成果
施設・設備の整備	a	A

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：(複数の取組目標を設定している場合)a判定のものとc判定のものが両方ある場合
c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

新北上浄水場の整備については、**第一期建設工事が完了し、令和5年4月から一部給水を開始**しました。また、新たな水需要に対応するため、**引き続き第二期建設工事に着手**しています。

- ・新北上浄水場建設土木（第二期）工事（R5～R7）：現地施工中
- ・新北上浄水場建設機械設備（第二期）工事（R5～R7）：機器設計中
- ・新北上浄水場建設電気設備（第二期）工事（R5～R7）：機器設計中

（3）主な課題と今後の対応

新北上浄水場第二期建設工事の工程管理を着実に実施し、水需要に合わせて計画的に供給能力を確保していきます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（3）安定的な事業運営

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	69	(61)	B

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

【特記事項】

なし

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 業務の効率化	a	A	②	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	a	A
	イ 経費の平準化	a	A		イ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望	a	A
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	c	C				

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：(複数の取組目標を設定している場合)a判定のものとc判定のものが両方ある場合
c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 経営の効率化

- 1) 複数施設の委託業務等を合冊発注し、業務の効率化と経費節減を図りました。
- 2) 長期的な収支を考慮しつつ、令和5年度版の年度別事業実施計画を策定しました。
- 3) 全ユーザー企業に対し、将来の工業用水道需要量調査を実施しました。
- 4) 金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングに向けた配水池増設工事は、資材高騰などの社会状況の変化により計画の見直しが必要となったことから、再検討を行っています。

② 適切な収入の確保

- 1) 1件の給水申込みと1件の契約水量の増量申込みに対応しました。
- 2) 工業用水道施設の新規整備や既存施設機能強化等に対する補助金や公営企業債などの財政支援について、政府に対し要望活動を行いました。
- 3) 第一浄水場の既設配水管更新の設計業務に国庫補助金を活用しています。また、国が半導体の生産拠点の関連インフラの整備を支援する地域産業構造転換インフラ整備推進交付金を新たに創設したことを受け、新北上浄水場建設事業への活用に向けた事務手続等を進めました。

（3）主な課題と今後の対応

① 経営の効率化

金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングに向けた配水池増設工事は、令和6年度の工事着手に向けて手続を進めます。

② 適切な収入の確保

- 1) 物価高騰の影響など、ユーザー企業の実使用水量の動向を注視するとともに、関係部局と連携しつつ、新規立地企業の情報収集や給水に向けた対応を行っていきます。
- 2) 補助金や公営企業債に関する国の動向等を注視しながら、引き続き、適時必要な要望等を行っていきます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

3 組織力向上と地域貢献

（取組の方向性）（1）組織力向上

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
第二種電気主任技術者 新規資格取得者数(人) (※計画期間(R2～R5)累計)	計画	5				5	A
	実績	7	7	7	(8)	(8)	
第一種ダム水路主任技術者 新規資格取得者数(人) (※計画期間(R2～R5)累計)	計画	2				2	D
	実績	1	1	1	(1)	(1)	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

参考指標	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]第二種電気主任技術者有資格者数(人) (R1 未実績)	6	5	5	5	5	(6)	(6)
[参考]第一種ダム水路主任技術者有資格者数(人) (R1 未実績)	6	8	8	8	8	(8)	(8)
[参考]専門研修受講者数(人) (H25～30 平均)	412	118	100	218	65	(167)	(450)
[参考]職員満足度調査における満足度(%) (R1 未実績)	79	—	—	—	79*	—	79*
[参考]企業局施設見学者数(人) (H25～30 平均)	1,574	256	729	985	380	(33)	(1,398)

※ 働き方改革関連の職員アンケートにおける職員満足度

【特記事項】

- 第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向け、県土整備部のダム点検に同行し経験を積む取り組みを進めており、2名が申請に向けた準備を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う行動制限の緩和等の影響により、**施設見学者数は前年度と比較し約1.8倍に増加する見込みです。**

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	a	A	③	ア ワーク・ライフ・バランスの確保	a	A
	イ 有資格者の計画的な確保	a	A		イ 職場の働きやすさ向上	b	B
	ウ 人材育成・技術継承	a	A		ウ 安全衛生対策の充実	a	A
	エ 経営力の強化	a	A	④	ア 広報活動	a	A
②	ア 災害への対応体制の確立	a	A		イ 企業局施設の見学者の受入れ、施設見学会の開催	a	A
	イ リスクマネジメント	a	A				

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：(複数の取組目標を設定している場合)a判定のものとc判定のものが両方ある場合

c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 人材の確保・育成

- 1) 新北上浄水場の一部給水開始等に伴い県南施設管理所の職員を2名増員したほか、県南施設管理所の土木工事等の業務量の増加に対応するため職員を適正に配置するなど、事業運営の安定に配慮した職員配置に努めました。
- 2) 電力及び工業用水の安定供給に向けた体制を維持・確保するため、電気職2名、機械職1名を新たに採用しました。また、引き続き有為な人材を確保するため、学校訪問及び就職説明会での職員による業務説明やインターンシップの受け入れなどを実施しました。
- 3) 新採用職員研修は、所属にかかわらず共通する事項を研修項目として取り込み4日間実施し、また、新任職員研修のうち座学研修はこれまでの集合形式のほか、当日収録した講義動画を一定期間内に視聴出来るようにしました。

② 危機管理対策、リスクマネジメント

- 1) 経営課題に対応し、長期経営方針に掲げる基本理念及び経営方針の実現に向けて、第2期中期経営計画の策定作業を進めています。
- 2) 岩手山噴火による被害を想定した災害対応訓練（行動計画、被害想定作成、災害対応模擬訓練、情報伝達訓練）を実施し、災害対応力の維持・強化を図りました。

③ 職場環境の充実

- 1) 働き方改革に関する取組のフィードバックを行うとともに、今後の方向性を検討するため、**働きやすい職場づくりに関するアンケートを実施**しました。
- 2) 企業局働き方改革ロードマップに基づき、無線LANアクセスポイントの設置、局内研修、健康相談会など、効率的な業務遂行や働きやすい職場環境の実現に向けた取組を進めました。
- 3) 職員の働きやすさ向上を図るため、以下の工事等を実施しています。
 - ・施設総合管理所改修工事：R6.3 契約見込み
 - ・北ノ又第二発電所女性用トイレ増設工事：R6.1 修正設計完了見込み
 - ・早池峰発電所女性用トイレ改修工事：R6.1 完成見込み

④ 企業局事業の理解促進

- 1) 企業局のイメージキャラクターを活用した広報活動を計画的かつ組織的に行うことを目的とした「みずりん・みどりお知らせ隊」を組織し、各種イベントにおいて企業局事業のPRを行いました。また、**令和2年度以来となる施設見学会を開催**しました。
- 2) 6月に開催された全国植樹祭において、高田松原津波復興祈念公園に設けられたおもてなし広場にブース出展し、企業局事業のPRを実施しました。
- 3) 新たな施設の供用開始に伴うPR動画の制作を進めており、その一環としてテレビ番組及びテレビコマーシャルといったマスメディアを活用した広報活動を実施しました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 人材の確保・育成

- 1) 職員採用については、積極的なリクルート活動により人材確保に努めるとともに、業務を円滑に推進するため、必要な組織体制の整備や適正な人員配置に努めます。また、効率的な業務の進捗を確保するための組織再編を引き続き検討していきます。
- 2) 第二種電気主任技術者や第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向けて、**局内の支援・奨励による取得者数の更なる確保・育成**を目指します。
- 3) 「企業局職員育成ビジョン」に基づき、専門性と経営感覚を備えた意識・能力の高い職員の養成に取り組んでいきます。

② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組

必要に応じて災害応急対策マニュアルや協定などを見直します。

③ 職場環境の充実

- 1) 「企業局働き方改革ロードマップ」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの確保や働きやすい職場環境の実現に向けた取組を進めます。
- 2) 北ノ又第二発電所の女性用トイレ増設工事は、令和6年度の発注を目指し、発注手続きを進めます。
- 3) 施設総合管理所改修工事は、令和6年度の工事完成を目指し、工事を進めます。

④ 企業局事業の理解促進

令和7年度に企業局設立70周年を迎えることから、**記念事業の実施に向けた検討**を進めていきます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

3 組織力向上と地域貢献

（取組の方向性）（2）地域貢献

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(t以上/年)	実績(t以上/年)	達成度
地域貢献による温室効果ガス削減量	120	(274)	A

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

参考指標（H22～30平均）	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援金額(千円)	23,000	0	0	0	0	(26,280)	(26,280)
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援件数(件/年)	9	0	0	0	0	(9)	(9)
[参考]植樹活動支援事業の支援金額(千円)	2,300	7,557	868	8,425	200	(200)	(8,825)
[参考]植樹活動支援事業の支援件数(件/年)	13	8	5	13	1	(1)	(15)

【特記事項】

クリーンエネルギー導入支援事業は、全国植樹祭で使用する苗木の購入を支援したこと等により、前年度と比較して温室効果ガス削減量は約1.9倍と大きく増加する見込みです。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 小売電気事業者と連携した取組	a	A	②	ア クリーンエネルギー導入促進事業（市町村等向け補助事業）	a	A
	イ 一般会計への繰出し	a	A		イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向け一般会計への繰出し	a	A
					ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	a	A
				③	ア 水素利活用への取組	a	A

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：(複数の取組目標を設定している場合)a判定のものとc判定のものが両方ある場合

c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 電力供給を通じた地域貢献

- 令和5年度末を期限として東北電力株式会社と連携して取り組んでいるいわて復興パワー（電気料金割引）は、エネルギー価格の高騰を受け、県内の多くの事業者様から申込みをいただき、**4月10日をもって募集上限に達したことから、新規の受付を停止**しました。また、いわて復興パワー水力プレミアムによるCO₂フリー電気を供給している企業等は令和6年1月末時点で27件となっています。
- 久慈地域エネルギー株式会社と連携して取り組んでいるアマリングリーンでんきによる地産地消CO₂フリー電気を供給している企業等は、令和6年1月末時点で38件(kWhベースの利用率：94.6%)となっています。
- 環境保全・クリーンエネルギーの導入促進、震災復興・ふるさと振興、グリーン社会の実現に資する施策（水素利活用関連事業含む）及び新型コロナウイルス感染症対策に係る支援として、電気事業会計の過年度利益剰余金の積立金から一般会計に対し約12億円の財政支援を行います。また、医療局に対し30億円の貸付を行います。

② 地球温暖化防止に向けた取組

水源涵養の促進及び環境保全を目的とした14件の植樹活動に苗木提供等の支援を実施したほか、4件の植樹活動に35名の企業局職員が参加しました。また、6月に開催された全国植樹祭において、一般招待植樹で使用する苗木のうち3,115本の購入を支援しました。

（3）主な課題と今後の対応

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

① 電力供給を通じた地域貢献

1) 令和6年度以降の新たな電力供給契約に基づき、電気料金の割引やCO₂フリー電気の供給を実施するため、小売電気事業者と連携し準備を進めていきます。

2) いわて復興パワー水力プレミアムは、企業局から供給する電力量を上限として運用していますが、供給可能量に余裕があるため、東北電力株式会社及び東北電力フロンティア株式会社や関連部局と連携しながらPRに取り組み、活用促進を図っていきます。

3) 県内の地域新電力より、FIT発電所の環境価値を有効に活用したいとの要望があったことから、再生可能エネルギーの地産地消の推進に向け検討していきます。

③ 水素利活用推進プロジェクト

県の水素利活用に関する検討会議への参加及び取組の方向性や今後の動向に関する情報収集を行いつつ、引き続き財政支援に取り組みます。

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

【補足説明資料】

1 電気事業

① 供給電力量電源別内訳(百万 kWh)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	計画	208	121	329	80	111	520
	実績	184	144	328	(81)	(114)	(523)
	達成率	89	119	100	(101)	(103)	(101)
風力	計画	14	9	23	16	17	56
	実績	16	12	27	(15)	(17)	(59)
	達成率	110	126	116	(98)	(100)	(106)
太陽光	計画	0.46	0.40	0.87	0.24	0.19	1.29
	実績	0.51	0.51	1.02	(0.31)	(0.27)	(1.59)
	達成率	109	126	117	(130)	(143)	(123)
合計	計画	222	131	353	96	128	577
	実績	200	156	356	(96)	(131)	(584)
	達成率	90	119	101	(100)	(102)	(101)

各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

② 気象データ(%)

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
出水率	73	120	91	(108)	(100)	(93)
降水量平年比	122	96	106	(89)	(100)	(102)
平均風速平年比	97	108	102	(95)	(100)	(99)
日射量平年比	102	115	108	(100)	(100)	(105)

③ 供給停止*件数の過去平均と原因別比較(件)

	H22-H30 平均	R2	R3	R4	R5
人的ミス等	1	1	2	1	R4 から継続(1)
設備不良等	2	4	2	6	(3)
合計	3	5	4	7	(4)

*供給停止：人的ミスや設備不良など、企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと

④ 発電所建屋等の耐震化工事(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	—	2	2	—	—
実績	16	2	1	1	0
達成率	80%	90	95	100	100

⑤ 電力土木施設の耐震診断(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	—	2	5	3	2
実績	25	2	5	2	2
達成率	68%	73	86	92	(97)

令和5年度 経営評価総括表（実績見込）

⑥ 電力料収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	予算	1,614	1,472	3,087	1,374	1,385	5,846
	実績	1,577	1,481	3,057	(1,353)	(1,425)	(5,835)
	達成率	98	101	99	(99)	(103)	(100)
風力	予算	319	199	518	354	359	1,232
	実績	335	253	588	(331)	(359)	(1,277)
	達成率	105	127	113	(93)	(100)	(104)
太陽光	予算	17	14	32	10	10	51
	実績	18	18	37	(11)	(10)	(57)
	達成率	107	127	101	(111)	(101)	(112)
合計	予算	1,950	1,686	3,637	1,738	1,754	7,129
	実績	1,930	1,752	3,682	(1,694)	(1,794)	(7,170)
	達成率	99	104	101	(98)	(102)	(101)

各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

⑦ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	経営計画	予算額	決算額	
経常収益	6,993	7,324	(7,429)	(経常収益＝電気事業収益－特別利益)
経常費用	5,619	6,690	(6,108)	(経常費用＝電気事業費用－特別損失－予備費)
経常利益	1,374	634	(1,321)	(経常利益＝経常収益－経常費用)

2 工業用水道事業

① 実使用水量(千m³)

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
計画	2,679	2,788	5,467	2,944	3,147	11,558
実績	2,220	2,419	4,639	2,398	(2,086)	(9,123)
達成率	82.9%	86.8%	84.9%	81.5%	(66.3%)	(78.9%)

② 料金収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
一般給水	予算	168	173	341	182	192	715
	実績	161	163	324	170	(168)	(662)
	達成率	95.8%	94.2%	95.0%	93.4%	(87.5%)	(92.5%)
ろ過給水	予算	51	51	102	52	51	205
	実績	51	52	103	52	(51)	(206)
	達成率	100.0%	102.0%	101.0%	100.0%	(100%)	(100.5%)
合計	予算	219	224	443	234	243	920
	実績	212	215	427	222	(219)	(868)
	達成率	96.8%	96.0%	96.4%	94.9%	(90.1%)	(94.3%)

③ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	経営計画	予算額	決算額	
経常収益	1,033	961	(904)	(経常収益＝工業用水道事業収益－特別利益)
経常費用	1,500	1,634	(1,491)	(経常費用＝工業用水道事業費用－特別損失－予備費)
経常利益	△467	△673	(△587)	(経常利益＝経常収益－経常費用)

岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）

第2期中期経営計画 （最終案）



令和6年2月

岩手県企業局

表紙の写真

<p>築川発電所</p> <p>企業局 20 か所目の発電所として、令和 3 年 7 月に営業運転を開始。</p>	<p>稲庭高原風力発電所</p> <p>再開発事業に伴い、旧風車を解体している 令和 3 年 5 月時点の様子。</p>
<p>新北上浄水場</p> <p>第一期建設工事が完成し、一部給水を開始した令和 5 年 4 月時点の様子。</p>	<p>企業局イメージキャラクター 「みずりん・みどりん」</p> <p>令和 4 年 8 月 5 日に実施した稲庭高原風力 発電所竣工式における P R 活動の様子。</p>

< 目 次 >

I 計画の位置付けと取組期間

1 計画の位置付け	1
2 取組期間	1

II 第1期中期経営計画の取組実績

1 電気事業	3
2 工業用水道事業	6
3 組織力向上と地域貢献	9

III 経営目標と取組内容

1 電気事業	11
(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり	11
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大	15
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営	17
2 工業用水道事業	19
(1) 良質な工業用水の安定供給	19
(2) 新たな水需要への対応	22
(3) 安定的な事業運営	23
3 組織力向上と地域貢献	24
(1) 組織力向上	24
(2) 地域貢献	27

IV 取組期間の収支計画

1 電気事業	29
2 工業用水道事業	31

V 推進体制

巻末資料	34
------	----

I 計画の位置付けと取組期間

1 計画の位置付け

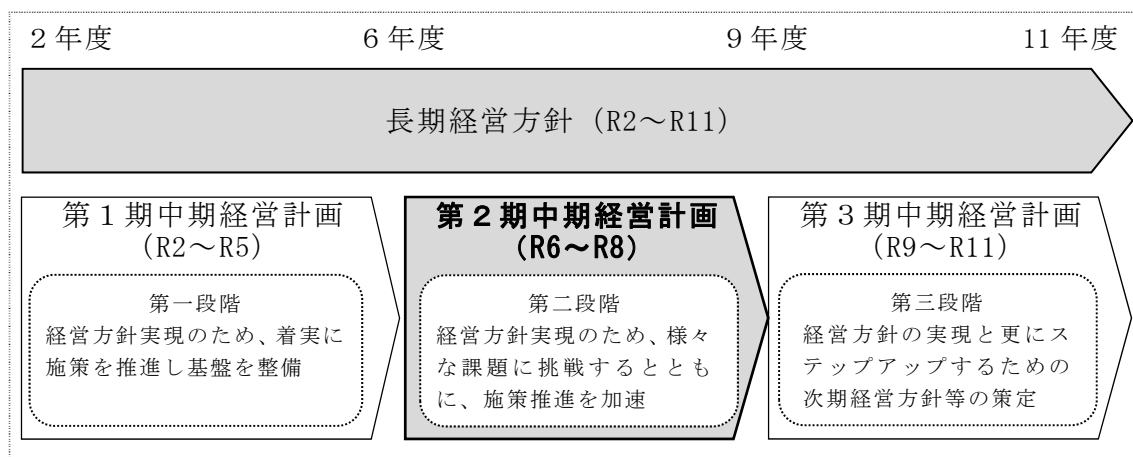
この計画は、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）※¹」に掲げる「基本理念」及び「経営方針」を実現していくためのアクションプランとして策定したものです。

本計画の推進に当たっては、取組期間における具体的な経営目標を設定し、目標達成に向けて優先的・重点的な取組を進めていきます。

※1 岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）（以下、「長期経営方針」という。）
長期的な企業局の将来を展望し、「経営方針」や長期的な課題の解決に向けた取組方向を示すものであり、いわて県民計画（2019～2028）（以下、「県民計画」という。）における企業局の役割を踏まえ策定したものです。（令和2年3月策定）

2 取組期間

令和6年度から令和8年度までの3年間の計画とします。



長期経営方針（抜粋）

1 基本理念

岩手県企業局は、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給を行うことにより、再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成や地域産業の振興、雇用の確保に貢献し、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与していきます。

2 経営方針

(1) 経営方針

新たなステージに挑戦し、地域の発展に貢献し続けます

○ 電気事業

環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を築き、水力などの再生可能エネルギーによる電力の安定供給により低炭素社会の形成や地域社会の発展に貢献していきます

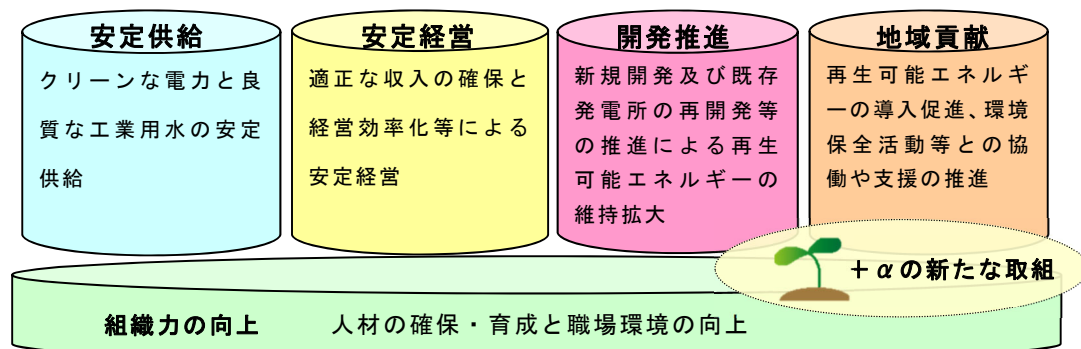
○ 工業用水道事業

施設の強靱化や経営の効率化など経営基盤の強化を図り、新たな水需要への対応や良質な工業用水の安定供給により地域の産業を支えています

(2) 重視する5つの視点

経営を行っていくうえで、重視する5つの視点として「安定供給」、「安定経営」、「開発推進」、「地域貢献」及び「組織力の向上」を掲げ、それぞれの取組を進めるとともに、「+αの新たな取組」を掲げ、5つの視点に関連する新たな取組を進めていきます。

重視する5つの視点



Ⅱ 第1期中期経営計画の取組実績

1 電気事業

(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり

① 経営目標達成状況

経営目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
供給電力量(百万 kWh)	計画	559	536	594	577
	実績	674	563	580	584
	達成度	A	A	B	A
発電所建屋等の耐震化率(%)	計画	90	100	100	100
	実績	90	95	100	100
	達成度	A	B	A	A
電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	計画	73	86	95	100
	実績	73	86	92	97
	達成度	A	A	B	B

注) 達成度：実績値／目標値×100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組目標の評価(%)	A	100	73	83	73
	B	0	27	17	27
	C	0	0	0	0

注) 評価 A：取組目標を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：取組目標を達成できなかった

③ 主な実績

- ・ 将来にわたって再生可能エネルギーによる電力の安定供給を行っていくため、年度別事業実施計画※²を見直ししながら修繕・改良を進めました。なお、新型コロナウイルス感染症の流行下において、運転当直員が感染した場合でも電力の安定供給を継続できるよう、第二制御室を別の建屋に増設しました。
- ・ 施設の強靱化及び大規模災害に備えるため、耐震化計画に基づき工事を進め、全ての発電所建屋の耐震化が完了しました。
- ・ より安全で効率的な保守管理に向け、令和2年度に各事業所へ空中ドローンを配備したほか、各種ドローンを活用した土木施設の点検、IoT技術を活用した電気・機械設備のデータ収集や、自走式巡視ロボットなどの実証試験に取り組みました。
- ・ 農林水産省や土地改良区と連携して施設の運営及び維持管理に努め、農業用水の安定供給を継続しました。

※2 年度別事業実施計画：施設の修繕・改良等に係る10年間の実施計画で、毎年度見直しを行っているもの。この計画を基に収支計画を作成している。

(2) 再生可能エネルギーの維持拡大

① 経営目標達成状況

経営目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
新規開発・再開発による 供給電力量(千 kWh)	計画	—	7,757	12,699	12,699
	実績	—	6,258	10,059	10,753
	達成度	—	C	C	B

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組目標の評価(%)	A	83	50	83	80
	B	17	50	17	20
	C	0	0	0	0

注) 評価 A：取組目標を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合

C：取組目標を達成できなかった

③ 主な実績

- ・ いわて県民計画に掲げる地球温暖化防止に向けた再生可能エネルギーの導入に寄与するため、ダム建設事業と緊密に連携しながら築川発電所建設事業を進め、令和3年7月に営業運転を開始しました。
- ・ 更なる水力発電所の新規開発に向け、開発可能性調査及び概略設計などを進めました。
- ・ 高経年化が進んでいた稲庭高原風力発電所の再開発事業を実施し、令和4年7月に営業運転を開始しました。なお、再開発にあたり、3台あった風車を1台に集約して保守性を高めたほか、高効率な風車を採用して供給電力量の向上を図りました。
- ・ 同じく高経年化が進んでいる胆沢第二発電所、入畑発電所についても総合的な再開発事業に着手し、令和3年度に固定価格買取制度の認定を受け、機器の設計及び工事を進めました。



胆沢第二発電所 発電機



入畑発電所 水車設備

(3) 経営環境の変化に対応した安定経営

① 経営目標達成状況

経営目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
経常収支比率(%)	計画	122	124	127	124
	実績	146	132	135	122
	達成度	A	A	A	B

注) 達成度：実績値／目標値×100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組目標の評価(%)	A	100	100	100	100
	B	0	0	0	0
	C	0	0	0	0

注) 評価 A：取組目標を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A判定のものとC判定のものが両方ある場合

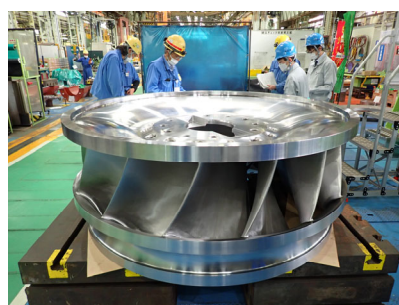
C：取組目標を達成できなかった

③ 主な実績

- 適正な収入の確保に向け、電力自給率の向上・安定経営・地域貢献を基本方針とした公募型プロポーザルを実施し、電力供給契約を締結しました。
- 加えて、令和2年度から新たに創設された容量市場^{※3}に継続して応札し、毎年度全ての容量が約定するなど、新たな制度にも対応しながら、適正な収入の確保に努めました。
- 電力の新たな付加価値として、令和2年度から顕在化された非化石価値^{※4}については、電力供給契約に基づき、供給電力と併せて契約先へ受け渡しを行いました。
- 供給電力量の向上に向け、仙人発電所の大規模改良工事において高効率水車を導入したほか、四十四田発電所及び御所発電所において試行的に洪水後期の放流を活用する取組^{※5}を行いました。



四十四田ダムと四十四田発電所



仙人発電所に導入した高効率水車

※3 容量市場：発電事業者の投資回収の予見性を高め、再生可能エネルギーの主力電源化を実現するために必要な調整力の確保や、中長期的な供給力不足に対処することを目的として創設された市場で、将来(4年後)の発電容量を取引する。

※4 非化石価値：電力のCO₂排出係数が0kg-CO₂/kWhであること、環境価値及び小売電気事業者が電力の需要家に対してその付加価値を表示・主張できる権利。

※5 洪水後期の放流を活用する取組：洪水調節を行った後に、最新の気象予測技術を活用し、次の洪水調節に支障の無い範囲で、洪水調節容量にため込んだ水を発電に有効利用する取組。

2 工業用水道事業

(1) 良質な工業用水の安定供給

① 経営目標達成状況

経営目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
供給停止件数(件)	計画	0	0	0	0
	実績	1	1	0	0
	達成度	D	D	A	A

注) 目標値を達成した場合はA、達成しなかった場合はD

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組目標の評価(%)	A	100	80	0	80
	B	0	10	100	20
	C	0	10	0	0

注) 評価 A：取組目標を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合

C：取組目標を達成できなかった

③ 主な実績

- ・ 維持管理要領に基づく計画的な点検等の実施や故障した設備の早期復旧など、適切な保守管理に努めました。
- ・ 良質な工業用水の安定供給に向け、水質異常時の対応訓練、油流出事故防止活動やトラブル対応訓練を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の流行下においても工業用水の安定供給を継続するため、担当職員は接触機会の低減に努めたほか、集団感染が発生した場合に備え代替要員のリストアップを行うなど管理体制の強化を図りました。
- ・ 施設を強靱化し、大規模災害に備えるため、加圧脱水機更新、天日乾燥床増設、金ヶ崎ろ過施設高圧受電設備更新、旧第二北上中部工業用水道配水管更新などを計画的に実施しました。
- ・ 保守管理の省力化や充実に向け、メーカーと連携した実証試験に取り組んだほか、ドローンを活用した建設工事の進捗管理(写真撮影)や建築設備の点検を実施しました。



第三浄水場
加圧脱水機(更新後)



第二浄水場
天日乾燥床

(2) 新たな水需要への対応

① 経営目標達成状況

経営目標設定なし

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組目標の評価(%)	A	100	0	0	100
	B	0	100	100	0
	C	0	0	0	0

注) 評価 A：取組目標を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合

C：取組目標を達成できなかった

③ 主な実績

- ・ 大手半導体製造企業の工場進出に伴う新たな水需要への対応として、新北上浄水場建設事業に取り組み、第三期まで予定している工事のうち、第一期建設工事が完成し、令和5年4月から一部給水を開始しました。なお、第一期建設工事では、施工の効率化等を図るため、民間ノウハウを活用した設計・施工一括発注方式を採用しています。
- ・ 新北上浄水場の電気設備を2階に配置するなど、風水害に強い施設となるよう整備しました。
- ・ 第二期建設事業は、令和5年度に土木工事、機械設備工事及び電気設備工事の契約を締結し、機器設計及び施工を進めています。

(3) 安定的な事業運営

① 経営目標達成状況

経営目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
経常収支比率(%)	計画	100	107	109	69
	実績	107	112	106	61
	達成度	A	A	B	B

注) 達成度：実績値／目標値×100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組内容の成果(%)	A	100	100	100	80
	B	0	0	0	0
	C	0	0	0	20

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

③ 主な実績

- ・ 効率的な経営に向け、令和3年度から第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の事業を統合しました。
- ・ 安定的な事業運営に向け、水需要の動向を踏まえた金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングに向けた電気設備の更新工事や配水池の改良設計を実施しました。
- ・ 契約水量の維持・増量に向け、個別にユーザーを訪問し、使用水量の動向などについて情報交換したほか、全ユーザーを対象に、今後の工業用水道需要量の調査を行いました。
- ・ 高経年化した脱水機や配水管の更新などに国庫補助金を活用し、企業債の発行抑制に努めました。



金ヶ崎ろ過施設



金ヶ崎ろ過施設(第二期)
高圧受電設備

3 組織力向上と地域貢献

(1) 組織力向上

① 経営目標達成状況

経営目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
第二種電気主任技術者 新規資格取得者数(人) 〔計画期間累計〕	計画	2	3	4	5
	実績	3	5	7	8
	達成度	A	A	A	A
第一種ダム水路主任技術者 新規資格取得者数(人) 〔計画期間累計〕	計画	0	1	1	2
	実績	0	1	1	1
	達成度	—	A	A	D

注) 達成度：実績値／目標値×100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組内容の成果(%)	A	100	91	91	91
	B	0	9	9	9
	C	0	0	0	0

注) 評価 A：取組目標を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合

C：取組目標を達成できなかった

③ 主な実績

- ・ 危機管理対策として、建設が完了した発電所の災害時応急対策協定を岩手県建設業協会と締結し、全発電施設の応急対策業務に係る協力体制を構築しました。
- ・ 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や働きやすさ向上に向け、働き方改革に計画的に取り組むため、「企業局働き方改革ロードマップ」を策定し、ノート型パソコンの導入や押印の見直し、電子決裁・文書管理システムの導入などテレワークの実現に向けた環境整備を行ったほか、フレックスタイム制度の導入やサテライトオフィスの設置を行いました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の動向に配慮しつつ、施設見学会の実施方法の改善や、ウェブ開催のイベントへのバーチャル出展、企業局施設カードの配布場所の追加など、適宜適切な手法で広報活動を実施しました。

(2) 地域貢献

① 経営目標達成状況

経営目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
地域貢献事業による 温室効果ガス削減量(t/年)	計画	120以上	120以上	120以上	120以上
	実績	73	114	145	274
	達成度	C	B	A	A

注) 達成度：実績／目標値×100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

② 取組目標の評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
取組内容の成果(%)	A	83	100	83	100
	B	0	0	17	0
	C	17	0	0	0

注) 評価 A：取組目標を達成した

B：(複数の取組目標を設定している場合) A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：取組目標を達成できなかった

③ 主な実績

- 地球温暖化防止に寄与するため、市町村等へのクリーンエネルギー導入支援や植樹活動支援などの地域貢献事業を実施しました。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって植樹イベントが中止となったことなどから、温室効果ガス削減量が経営目標に届かなかったものの、令和5年度は全国植樹祭を支援したこと等により目標値を大幅に上回りました。
- 電力供給を通じた地域貢献として、「いわて復興パワー※6」による電気料金割引の対象事業者を拡大したほか、東北電力株式会社及び久慈地域エネルギー株式会社とそれぞれ連携し、CO₂フリー電気の地産地消に向けた「いわて復興パワー水力プレミアム」及び「アマリングリーンでんき」の提供を開始しました。
- また、令和2年度から令和5年度までの4か年において、電気事業会計の過年度利益剰余金から県の施策に対し、総額約20億円の財政支援を行ったほか、令和5年度に他会計に対し、30億円の貸付を行いました。



クリーンエネルギー導入支援事業において設置を支援した太陽光発電設備(紫波町)



植樹活動に参加する職員

※6 いわて復興パワー：「震災復興」及び「ふるさと振興」に寄与するため、岩手県企業局と東北電力株式会社が、平成30年度から連携して実施している、一定の要件を満たした岩手県内の企業等の電力量料金を割り引く取組。

Ⅲ 経営目標と取組内容

1 電気事業

経営方針
環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を築き、水力などの再生可能エネルギーによる電力の安定供給により低炭素社会の形成や地域社会の発展に貢献していきます

第1期中期経営計画期間中に生じた課題

- 世界的な半導体不足やウクライナ危機などに伴う資機材納期の長期化、受注企業等の人材不足、入札不調及び物価高騰などによって工事等の繰越しまたは繰り延べが生じており、外部環境の変化を踏まえた計画的な修繕・改良が必要です。
- 水力発電所の供給停止が過去に比べて増加傾向にあり、電力の安定供給に向けた対策が必要です。
- 2030年度における県内の再生可能エネルギー自給率66%及び温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの達成に向け、再生可能エネルギーの開発が必要です。

(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり

将来にわたり再生可能エネルギーによる電力の安定供給を行っていくため、施設の健全性を適切に把握しつつ、計画的な施設の修繕・改良や保守管理の高度化などに取り組めます。

経営目標

指標	単位	(参考) R5 見込	年度目標値		
			R6	R7	R8
① 供給電力量	百万 kWh	584 ^{※7}	491	551	487
② 保守データ収集システム 導入施設累計	導入済/全施設	3/17	6/17	9/17	11/17
【参考指標】					
水力発電供給電力量	百万 kWh	523	432	491	428
風力発電供給電力量	百万 kWh	59	57	58	58
太陽光発電供給電力量	百万 kWh	1.59	1.51	1.50	1.48
水力発電所の供給停止 ^{※8} 件数	件/年	3	3 ^{※9}		
水力発電所の供給停止 ^{※8} 時間	時間/年	259	308 ^{※9}		
水力発電所の供給停止 ^{※8} 電力量	百万 kWh/年	3.977	0.374 ^{※9}		
<small>※7 一般家庭約18万7千世帯分（一般家庭1か月あたりの使用電力量を260kWhとして計算） ※8 雷等の自然現象や他者に起因による供給停止を除く。 ※9 平成25年から令和4年度までの設備不良に伴う供給停止実績の平均値。</small>					

具体的な取組

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施

施設の点検結果等に基づき、適切に年度別事業実施計画を見直します。見直しに当たっては、大規模災害における防災や減災の観点を踏まえ、建屋の浸水対策や機器のかさ上げなどを併せて検討しつつ、物価動向や資機材の納期などの外部環境も考慮します。

また、年度別事業実施計画に基づき、12年から15年周期で実施する水車発電機の分解点検補修（オーバーホール）や高経年化した電気設備の更新などを計画的に実施します。

加えて、受注者の働き方改革推進に配慮し、適切な工期の設定に努めます。

主な取組項目	実施予定年度		
	R6	R7	R8
岩洞第二発電所オーバーホール・配電盤更新		→	
早池峰発電所オーバーホール・配電盤更新			→
仙人発電所 11kV キュービクル更新		→	
胆沢第三発電所オーバーホール			→

イ 電力土木施設等の長寿命化対策

定期的に施設の劣化度調査を実施して、劣化状況等を年度別事業実施計画に適切に反映しながら、計画的に長寿命化対策を実施します。

ウ 耐震化計画の推進

電力土木施設の耐震化を推進するため、第1期計画期間に実施した耐震診断の結果に基づき、対象施設の設計や工事等を進めていきます。

主な取組項目	実施予定年度		
	R6	R7	R8
岩洞第二発電所濁川サイフォン耐震改修	→		
仙人発電所水圧管路耐震改修			→



岩洞第二発電所濁川サイフォン

② 適切な保守管理の実施

ア 適切な保守作業の実施

計画外停止を未然に防止するため、電気工作物保安規程に基づき、適切に点検手入れ計画を策定し、計画的かつ適切な点検・検査等を実施します。

また、異常の早期発見や迅速な復旧を図るため、随時訓練等を実施します。

イ 風水害への備え

集中豪雨や大型台風などに備え、過去に被害を受けた箇所や周辺地域への二次的被害を発生させる恐れのある箇所については、重点的に点検を行うなど被害の発生防止に努めるとともに、引き続き、非常用電源や排水ポンプの準備などにより、被害の軽減や早期復旧に努めます。

ウ マニュアル等の見直し

法令改正や保守点検結果、設備更新等を踏まえ、保守要則やマニュアル等を適宜見直し、これらをもとに適切な保守管理に努めます。

③ 新技術の活用

ア ドローンを活用した施設点検の効率化

これまで水圧鉄管、調圧水槽、導水路等の土木設備や高所設備の点検は作業員が実施してきましたが、効率化及び安全性の向上を目的として、令和7年度からドローンを用いた設備点検を本格導入することを目指し、実証試験を進めます。

イ AI^{※10}・IoT^{※11}を活用した維持管理の高度化

施設巡回点検の支援や遠隔監視の拡充などを目的として、発電所側の設備更新等に併せ、発電所の保守データを効率的に収集するシステムを順次導入していきます。

計画外停止を未然に防止するため、AIなどの技術を活用した設備異常の予兆診断システムの調査検討を行います。

ウ 大容量通信環境の整備

新技術活用の基盤となる大容量通信が可能な環境を、令和8年度までに全ての発電施設に整備することを目指します。

※10 AI：「Artificial Intelligence（人工知能）」の略称で、学習や推測など知的行動をコンピューターに行わせる技術。

※11 IoT：「Internet of Things（モノのインターネット）」の略称で、身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組み。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持

共有施設の維持管理や大規模な修繕・改良の実施に当たっては、事業の円滑な実施のため、土地改良区など利害関係者との定期的な意見交換等を通じ、緊密に連携します。

イ 河川管理者等との連携

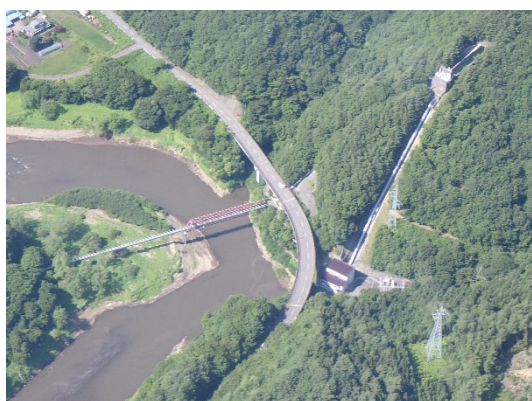
各ダムの管理者等が実施する工事や作業等に伴う水位運用に協力します。また、事前放流について、治水協定及び事前放流実施要領に基づき適切に対応し、河川における水害の発生の防止等に協力します。

また、北上川上流ダム再生事業について情報収集を行い、企業局施設への影響等について検討していきます。

さらに、各ダムの管理者と緊密に連携しながら、洪水後期の放流を活用する取組を進めていきます。

ウ 発電所共同運転事業者との連携

仙人発電所及び胆沢第三発電所においては、共同運転事業者と相互理解のもと、良好かつ円滑な管理運営に取り組みます。



北上川を横断する農業用水管（左）と
岩洞第二発電所へ導水する水圧鉄管（右）



発電用水と農業用水の
共同取水施設である若柳堰堤

(2) 再生可能エネルギーの維持拡大

県民計画に掲げる地球温暖化防止に寄与するため、水力発電所の新規開発に取り組むほか、再生可能エネルギーによる電力の安定供給を維持するため、高経年化した水力発電所の再開発を実施します。また、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを見据えて、変動する再生可能エネルギーを調整する役割を担う電源について調査研究を行います。

経営目標

指標	単位	(参考) R5 見込	年度目標値		
			R6	R7	R8
新規水力発電所の調査地点数	地点	4	4	4	4
再開発による電力供給能力の向上	千 kWh	—	0	44	247

具体的な取組

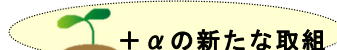
① 新規開発の推進

ア 新規水力発電所の開発可能性検討

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに寄与するため、60年以上にわたり一貫して取り組んできた水力発電所開発のノウハウを生かし、引き続き、水力発電所の新規開発に取り組みます。

また、既存インフラの活用を含めた新規開発地点の調査やこれまでの流量観測等の調査結果から、有望地点の開発可能性を精査するとともに、国の支援制度や技術開発の動向等を踏まえながら調査検討を進めます。

イ 新たな電源開発に向けた調査等



令和4年度に改訂した第2次岩手県地球温暖化対策実行計画において、一定の仮定の下では2040年頃に県内の再生可能エネルギーによる電力自給率が100%を超過するという見込みが示されています。

今般、東北地方において、自然条件によって出力が変動する太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入が進み、時期によっては出力抑制が行われるなど、有効活用に課題が生じ始めています。2050年においては、こういった状況が更に深刻化することも考えられ、電力の供給と需要のバランスを維持し、安定的に電気を利用するためには、変動する再生可能エネルギーを調整する役割を担う電源が必要です。

以上を踏まえ、県内の再生可能エネルギーを有効に活用し、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに寄与するため、こういった電源について、調査研究をしていきます。

② 再開発の推進

ア 胆沢第二発電所

令和8年度の営業運転開始に向け、計画的に電気設備及び水圧管路等の更新工事を進めます。

イ 入畑発電所

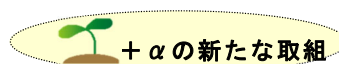
令和7年度の営業運転開始に向け、計画的に電気設備等の更新工事を進めます。

ウ 新たな再開発事業の検討

上記の発電所のほか、高経年化した施設について、再開発の調査・検討を行います。

主な取組項目		実施予定年度		
		R6	R7	R8
胆沢第二	電機設備撤去	→		
	発電所建屋改修			→
	水圧鉄管更新		→	
	水車発電機基礎改修		→	
	主要設備更新			→
入畑	水車発電機基礎改修	→		
	主要設備更新		→	

③ 未利用エネルギーの活用推進



既設の水力発電所において、送電線容量の不足などから、これまで有効に発電に利用することができなかった水など、いわゆる未利用エネルギーが一定程度存在していると考えられます。

近年、送電線の利用ルールの変更^{※12}が行われたことにより、未利用エネルギーを活用し、既存の水力発電所の出力アップができる可能性があるため、設備の状態把握やポテンシャルの試算などを進めていきます。

※12 送電線の利用ルール変更：再生可能エネルギー導入量の拡大に向け、既存の電力系統を最大限活用するため、電力系統の容量に空きがあったときに発電し、電力系統の容量に空きがなくなったときには発電を抑制することを前提として電力系統に電源を接続するいわゆる「ノンファーム型接続」が2021年1月から開始された。

(3) 経営環境の変化に対応した安定経営

事業を取り巻く環境が大きく変化している中においても安定経営を継続していくため、適正な収入の確保に向けて、売電価格等の検討や供給電力量の向上に努めます。また、経営の効率化を図るため、効率的な管理運営手法等について検討を行います。

経営目標

指標	単位	(参考) R5 見込	年度目標値		
			R6	R7	R8
経常収支比率	%	122	102	120	106
【参考指標】					
経常収益	百万円 (税抜)	7,429	8,872	8,597	8,628
経常費用	百万円 (税抜)	6,113	8,735	7,173	8,170

具体的な取組

① 適正な収入の確保

ア 適正な売電価格の確保

必要な経費や市場価格を考慮した適正な売電価格の確保に努めます。

また、容量市場については、引き続き応札を行い、適切に契約を履行します。非化石価値については小売電気事業者との電力供給契約に基づき適切に受け渡します。

なお、令和6年度導入予定の発電側課金^{※13}については、国が定めるガイドライン等に基づき対応していきます。

イ 供給電力量の向上に向けた取組

国土交通省管理のダムで試行している供給電力量の増加に向けた洪水後期放流活用操作を、各ダムの管理者と連携して継続します。

また、高経年化により機能低下した機器の更新に当たっては、効率の良い機器の導入に努めます。

さらに、点検や保守作業による発電停止時間の削減に努めます。

ウ 地域新電力との協働・連携

地域新電力と協働・連携し、電力の地産地消や地域貢献の取組を進めます。

※13 発電側課金：現状、電力系統の維持・拡充に必要な費用は小売事業者が全て負担しているが、電力系統の効率的な利用、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた電力系統の増強を効率的かつ確実に行うため、発電事業者の一部の負担を求めるもの。

② 経営の効率化

ア 業務の効率化

経営の効率化を図るため、修繕・改良等の内容の精査や複数工事を合わせた発注のほか、民間ノウハウの活用、発電所毎の特性に応じた保守管理及び新技術の導入による運転や保守管理の効率化など、効率的な管理運営手法について検討します。

イ 経費の平準化

安定的な経営を行うため、特別修繕引当金制度や建設改良積立金の活用などにより財源確保に努めるほか、長期収支試算の見直しにより経費及び業務の平準化を図ります。

③ 電力の新たな付加価値の検討

電力の新たな付加価値について活用の可能性を検討するため、取引市場や新制度等の情報収集や調査・研究を進めます。

2 工業用水道事業

経営方針
施設の強靱化や経営の効率化など経営基盤の強化を図り、新たな水需要への対応や良質な工業用水の安定供給により地域の産業を支えていきます

第1期中期経営計画期間中に生じた課題

- 世界的な半導体不足やウクライナ危機などに伴い、資機材納期の長期化、受注企業等の人材不足、入札不調及び物価高騰などが生じたことによって、計画した一部工事を繰り延べざるを得なくなっており、外部環境の変化を踏まえた計画的な修繕・改良が必要です。
- 景気や社会情勢等によりユーザーの工業用水使用計画が不透明さを増しているため、引き続き水需要の動向を把握する必要があります。
- 令和5年度以降は新浄水場の運用開始等に伴い、継続的な赤字が見込まれており、引き続き安定的な事業運営に向けた対策が必要です。

(1) 良質な工業用水の安定供給

良質な工業用水の安定供給に向けて、施設の健全性を適切に把握しつつ、計画的な施設の修繕・改良や水質管理などに取り組みます。また、保守管理の高度化や効率化を図るため、新技術の導入に向けた調査検討を行います。

経営目標

指標	単位	(参考) R5 見込	年度目標値		
			R6	R7	R8
料金対象水量	千m ³	15,050	15,436	17,605	18,027
安定供給達成率 ^{※14}	%	100	100	100	100
【参考指標】					
供給停止件数	件/年	0	0	0	0
水質基準の逸脱件数 ^{※15}	件/年	0	0	0	0

※14 ユーザーに安定供給した日数の割合(自然条件による供給停止及び受水企業に対して事前調整を行った断水を除く)

※15 県営工業用水道供給規程第7条第1項または県営工業用水道ろ過規程第7条第1項に規定する以下の基準を逸脱した件数

一般水	ろ過水
水温：常温 濁度：15度以下 pH：6.0以上8.5以下	水温：常温 濁度：0.5度以下 pH：6.0以上8.5以下 アルミニウム：0.1mg以下/L 鉄：0.03mg以下/L マンガン：0.03mg以下/L カルシウム：30mg以下/L 亜鉛：0.03mg以下/L ひ素：0.005mg以下/L シリカ：25mg以下/L

具体的な取組

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

施設の点検結果やアセットマネジメント※16 計画等を適切に年度別事業実施計画に反映していきます。見直しに当たっては、大規模災害における防災や減災の観点から踏まえ、建屋の浸水対策や機器のかさ上げなどを併せて検討しつつ、物価動向や資機材の納期も考慮します。

また、年度別事業実施計画に基づき、高経年化した配水管や受変電設備の更新などを計画的に実施します。

加えて、受注者の働き方改革推進にも配慮し、適切な工期の設定に努めます。

主な取組項目		実施予定年度		
		R6	R7	R8
第一浄水場	配水管更新		→	
第二浄水場	薬品貯留槽更新		→	
第三浄水場	取水ポンプ更新		→	
	高圧受電設備ほか更新			→
	配水ポンプオーバーホール			→



第二浄水場薬品貯留槽



第三浄水場高圧受電設備

※16 **アセットマネジメント**: 持続可能な工業用水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、工業用水道施設のライフサイクル全体にわたって、効率的かつ効果的に工業用水道施設を管理運営する体系化された実践活動のこと。施設の重要度、更新の優先度を踏まえた投資の平準化が可能となるほか、工業用水道施設全体のライフサイクルコストの低減等が可能となるもの。(工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針、経済産業省、H25.3 抜粋)

② 適切な保守管理の実施

ア 適切な保守作業の実施

工業用水道施設維持管理要領に基づき、計画的かつ適切に点検・検査等を実施し、供給停止や水質悪化の未然防止に努めます。

また、法令改正や保守点検結果、設備更新等を踏まえ、維持管理要領などのマニュアルを適宜見直し、健全な施設の維持管理に努めます。

イ 適切な水質管理の実施

水質を良質に保つため、水質計器や薬品注入設備の点検・保守作業を計画的に実施し、設備の維持管理に努めます。

ウ トラブル発生時の対応

異常の早期発見や迅速な復旧を図るため、随時トラブル対応マニュアルに沿った訓練を実施します。

また、水質異常の発生時に迅速な対応が行えるよう保守担当職員の能力向上に取り組みます。

なお、自然災害や河川への油流出等のトラブル発生時には、迅速かつ適切に対応します。



水質計器メンテナンスの様子



配水ポンプ設備点検の様子

③ 新技術の活用

保守管理の高度化及び業務の効率化に向け、スマートメーターなどの導入に向けた調査検討を行っていきます。

(2) 新たな水需要への対応

関係部局や関係機関と緊密に連携して水需要の動向把握に努めつつ、給水能力の確保に取り組みます。

具体的な取組

ユーザーの水需要に対応するため、新北上浄水場建設事業を計画的に進めていきます。

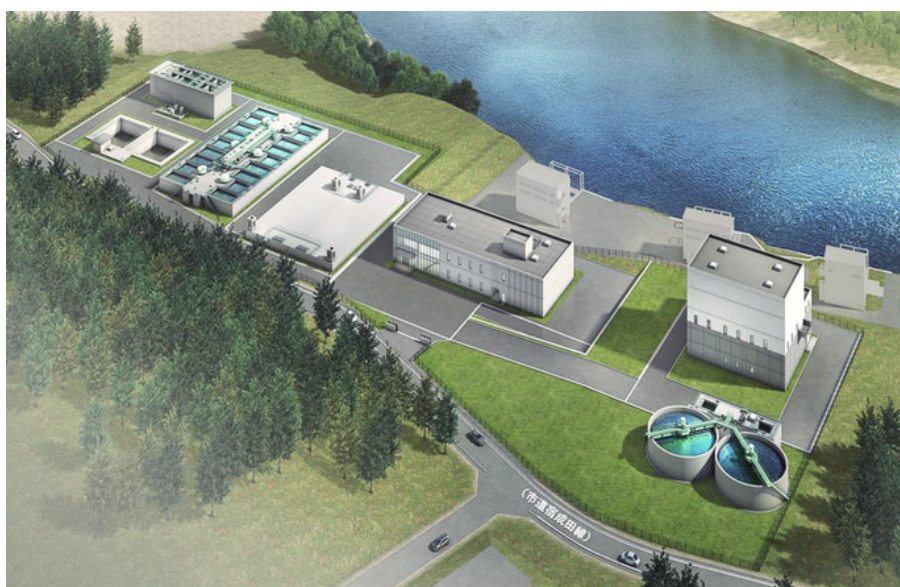
また、関連部局及び関連機関と緊密に連携しながら、ユーザーの水需要の動向把握に努め、需要に応じた給水能力の確保に取り組みます。

新北上浄水場建設事業 概要

建設地	北上市二子町坊館地内
給水能力	約60,000m ³ /日（うち第一期完成分 約20,000m ³ /日）
給水区域	北上工業団地
計画期間	平成30年度～令和10年度（予定）
総事業費	約196億円

主な取組項目	実施予定年度		
	R6	R7	R8
新北上浄水場建設（第二期）工事 ^{※17}			▶

※17 新北上浄水場建設（第二期）工事は令和5年度から着手済



新北上浄水場 完成イメージ図

(3) 安定的な事業運営

安定的な事業運営に向けて、引き続き経費節減等の業務の効率化を進めるとともに、水需要に応じた施設規模の検討など、効率的な経営のあり方について検討を行います。また、適正な事業収入を確保するため、関係部局等と連携し契約水量の維持・増量に向けた取組を進めるほか、施設の強靱化等に係る国庫補助金の枠拡大などについて要望を行っていきます。

経営目標

指標	単位	(参考) R5 見込	年度目標値		
			R6	R7	R8
経常収支比率	%	61	58	65	63
【参考指標】					
経常収益	百万円 (税抜)	904	922	1,044	1,043
経常費用	百万円 (税抜)	1,491	1,593	1,602	1,660

具体的な取組

① 経営の効率化

ア 業務の効率化

業務の効率化を図るため、修繕・改良等の工事内容の精査や複数工事の一体的な発注等に努めます。

イ 経費の平準化

年度別事業実施計画の見直しに当たっては、経費の平準化や効率化を図るように努めます。特に、土木建築施設の補修時期が同時期に集中することが想定されるため、費用の平準化に配慮します。

ウ 効率的な経営のあり方についての検討

安定的な事業運営に向け、水需要に応じた施設規模を検討していきます。

また、新北上浄水場建設工事で活用した設計施工一体型発注方式など、民間ノウハウの活用について、引き続き検討していきます。

② 適正な収入の確保

ア 契約水量の維持・増量に向けた取組

関係部局等と連携した企業誘致や受水企業への働きかけなど、適切な契約水量の維持・増量に取り組みます。

また、適切な工程調整などにより、修繕・改良等に伴う給水停止時間の縮減に取り組みます。

イ 改良費に対する国庫補助金や公営企業債の要望

高経年化が進む施設の強靱化等に対応するため、国庫補助金や公営企業債の枠拡大などについて国へ働きかけていきます。

3 組織力向上と地域貢献

第1期中期経営計画期間中に生じた課題

- ・ 電気事業、工業用水道事業ともに、既存施設の維持管理に加え、新たな施設の運用開始や、高経年施設の改修や日々進歩する新技術への対応などといった業務の多様化が進むとともに、ヒューマンエラーに起因する供給停止が発生しており、安定供給に向けた人材育成の強化が必要です。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を契機として働き方の多様化が進展しており、仕事と生活の調和や働きやすい職場環境の充実にむけた更なる取組が必要です。
- ・ 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和5年3月改訂）において掲げられた「2030年度の県の事務事業における温室効果ガス排出量を2013年度比で60%削減」の達成に向け、率先的な取組が必要です。

(1) 組織力向上

電力と工業用水の安定供給と安定経営を支えるため、計画的な職員採用と技術継承に努めるとともに、働き方改革や安全衛生対策に取り組みます。

また、引き続き事業の信頼性を確保するため、施設見学会の開催などによる県民の理解促進に取り組むほか、事業活動の脱炭素化に向けた検討を進めます。

経営目標

指標	単位	(参考) R5 見込	年度目標値		
			R6	R7	R8
第一種・第二種電気主任技術者有資格者数 ^{※18}	人	5	5	5	5
第一種ダム水路主任技術者有資格者数 ^{※18}	人	6	6	6	6
専門研修受講者数	人	450	450	450	450
※18 再任用職員を除く。					

具体的な取組

① 人材の確保・育成

ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備

電気・機械職については、高校、大学等への積極的なリクルート活動や企業局事業のPRなどにより人材の確保に努めます。

また、土木職及び事務職等については、知事部局との人事交流で必要な人材の確保に努めます。

さらに、施設数や規模、業務量などに応じ、適切な人員配置や組織体制の整備に努めます。

イ 有資格者の計画的な確保・育成

有資格者が退職しても事業運営に支障が生じないように、電気主任技術者やダム水路主任技術者等の確保を図るとともに、業務遂行に必要な専門的知識を習得し技術力の向上を図るため、職員の資格取得状況を把握しながら、資格取得のための支援を行います。

ウ 人材育成・技術継承

研修体系の充実を図りながら、研修やOJTなど効果的に進めるとともに、熟練職員と若手職員との積極的な交流や、これまでのエラー事例のデータベースを最大限に活用することなどにより、次の世代に知識、技術、経験などを継承していきます。

また、働き方改革と業務の効率化を進め、業務の専門知識やAI・IoTなどの新たなスキルの習得を支援します。

エ 経営力の強化

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロや電力システム改革などの経営課題を適切に把握し、課題解決に向けPDCAサイクルを回していきます。

また、企業局職員一人一人にコスト意識の浸透を図るなど、企業局全体で、経営に対する意識の醸成を図ります。

② 危機管理対策

東日本大震災津波等の大規模災害の経験に基づき、災害、事故及び故障などの際に迅速で適切な対応ができるよう、引き続き災害応急対策マニュアルの見直しや各種訓練等を実施し、危機管理体制の確立に努めます。

また、突発的な設備故障等に備え、予備品の確保や融通ができる体制の構築に努めます。

③ 職場環境の充実

ア ワーク・ライフ・バランスの確保

職員がより付加価値の高い業務に集中して従事できるよう、従来からの制度、ルールや仕事の進め方等について柔軟な見直しを行うなど、業務改善に取り組めます。

また、働き方改革の取組を継続的なものとしていくため、所属長及び管理職員が主導して職員の意識改革を行います。

加えて、全ての企業局職員は、受け身に徹せず自主的に業務の改善に取り組めます。

イ 職員の働きやすさ向上

職員の働きやすさ向上を図るため、引き続き発電所等へ女性用トイレの整備を行うほか、執務環境の改善及びバリアフリー化等に向け、施設総合管理所等の改修工事を実施します。

ウ 安全衛生対策の充実

職場の労働安全を確保するため、安全パトロールの実施など安全衛生対策の充実に努めます。

また、現場作業等に伴う負傷及び健康障害のリスクを事前に想定し、低減措置を講じます。

さらに、心の健康づくりに向けたメンタルヘルスセミナーや巡回相談等を実施します。

④ 企業局事業の理解促進

ア 広報活動の充実

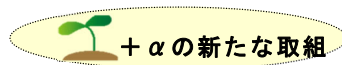
企業局の事業を広く県民に理解していただくため、イメージキャラクター『みずりん・みどりん』を活用したPR活動や、ホームページや公式YouTubeチャンネルなどによる積極的な情報発信を行います。

また、令和7年10月に70周年を迎えることから、この機会を捉え、企業局の事業を積極的にPRしていきます。

イ 企業局施設を活用したエネルギー学習機会の提供

企業局事業の理解促進と併せて、県民の環境問題やエネルギー問題への関心を高めるため、施設見学や環境学習などの機会を提供します。

⑤ 事業活動の脱炭素化推進



地球温暖化対策に貢献し、県内の事業者や住民による温室効果ガス削減への機運を高めるため、第2次岩手県地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化や利用エネルギーの脱炭素化などの検討を積極的に進めていきます。

(2) 地域貢献

地域の温室効果ガスの排出量削減に寄与するため、クリーンエネルギー導入支援事業等を継続するほか、小売電気事業者と連携し電力供給を通じた地域貢献に取り組めます。

経営目標

指標	単位	(参考) R5 見込	年度目標値		
			R6	R7	R8
地域貢献事業による温室効果ガス削減量	t-CO ₂	274	150	150	150

具体的な取組

① 電力供給を通じた地域貢献

ア 小売電気事業者と連携した取組

小売電気事業者と連携し、電気料金の割引や環境付加価値の提供など、電力供給を通じた地域貢献に取り組めます。

イ 一般会計への繰出し

事業運営に支障のない範囲において、電気事業の収益を活用して、県の施策に対し財政支援を行います。

② 地球温暖化防止に向けた取組

ア クリーンエネルギー導入支援事業（市町村等向け補助事業）

地域の温室効果ガスの排出量削減に寄与するため、引き続き市町村等が実施するクリーンエネルギー設備及び機器（省エネルギー設備、再生可能エネルギーを活用した発電設備または熱利用設備）の導入事業等に対する補助金を交付します。なお、大規模災害による被災市町村への重点支援など、ニーズに応じて支援内容の充実を図りながら支援を行います。

イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し

地球温暖化防止に向け、引き続き県が実施する水と緑を守る取組や温室効果ガス排出削減対策などに関する事業に対し、財政支援を行います。

ウ 市町村等が行う植樹活動への支援

地域の温室効果ガスの削減及び水源涵養に寄与するため、引き続き市町村等が行う植樹活動などに対する苗木提供や職員の参加に取り組めます。

③ 水素利活用推進プロジェクト^{※19}

「水素利活用推進プロジェクト」の推進に寄与するため、県関係部局と緊密に連携し、再生可能エネルギー由来の水素を利活用する取組について、検討会議への参加や財政支援などに取り組みます。



岩手県の将来の水素社会のイメージ（出展：岩手県水素利活用構想(H31.3月策定)）

※19 水素利活用推進プロジェクト：県民計画の新しい時代を切り拓くプロジェクトの1つで、東日本大震災津波を契機とした再生可能エネルギー導入促進の動きを背景に、岩手県の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に活かし、再生可能エネルギー由来の水素を多様なエネルギー源の一つとして利活用する取組を通じ、持続可能な脱炭素社会を目指すもの。水素は、再生可能エネルギーを使って水から製造できることや、大量かつ長期間の保存が可能なことから、再生可能エネルギーの有効活用や災害時の自立・分散型エネルギーとしての活用が期待されている。

IV 取組期間の収支計画

1 電気事業

(1) 収益的収支

令和5年度に締結した非F I T水力発電所の電力供給契約（令和6年度～8年度）などにより収益は増加する見込みですが、再開発中の発電所の除却費や、複数発電所で水車発電機等分解点検補修（オーバーホール）を行うことに伴う修繕費の増加などにより、費用も増加する見込みです。

(2) 資本的収支

再開発事業などに伴い、令和7年度及び8年度の建設改良費が増加する見込みです。再開発や新規開発に係る財源は、建設改良積立金及び損益勘定留保資金等を見込んでいます。

【策定に当たっての前提等】

電力料収入は、非F I T水力発電所は電力供給契約（R6～R8）に基づく売電単価を、F I T適用発電所は国が定める調達価格を用いて積算しています。

（単位：百万円）

区 分		R5 (見込)	R6	R7	R8	備 考	
収益的収支 (税抜)	収 益	営業収益	5,884	7,393	7,165	7,204	
		附帯事業収益	1,335	1,286	1,300	1,299	
		その他	210	192	132	125	
		(収益計)	7,429	8,872	8,597	8,628	
	費 用	人件費（退職金を含む）	1,021	1,100	1,100	1,100	
		修繕費 (特別修繕引当金を除く)	539	1,371	1,371	3,227	
		特別修繕引当金	380	337	99	△580	△：取崩し
		委託費	430	778	404	451	
		減価償却費	1,063	1,112	995	1,085	
		附帯事業費用 その他 (費用計)	1,192 1,488 6,113	1,206 2,831 8,735	1,043 2,162 7,173	1,033 1,854 8,170	
収支（経常損益）	1,316	137	1,424	458			
資本的収支 (税抜)	収 入	企業債 ^{注2}	0	0	0	0	
		長期貸付金償還金	0	0	0	0	
		その他	103	246	20	20	
		(収入計)	103	246	20	20	
	支 出	建設改良費	2,574	1,986	4,149	8,216	
		企業債償還金	465	447	426	371	
		その他 (支出計)	4,230 7,269	1,782 4,215	135 4,709	135 8,721	
収支差 ^{注1}	△7,166	△3,969	△4,688	△8,701			
企業債 ^{注2} 残高	1,354	907	481	111			

端数処理の関係で合計数値が一致しない場合があります。

注1 資本的収支から、投資償還（国債）分は除いています。また、資本的収支の収支差は、損益勘定留保資金（収益的収支における費用のうち、実際には現金の支出が伴わない減価償却費等の合計額）等で補填する見込みです。

注2 企業債は、施設の建設改良費の財源に充てるための国や地方公共団体金融機構等からの長期借入金です。

[修繕費の内訳]

(税抜、単位：百万円)

項 目	R6	R7	R8	備 考
水車発電機等分解点検補修（オーバーホール）	508	798	2,686	
岩洞第一発電所	0	54	61	
岩洞第二発電所	0	744	—	
四十四田発電所	0	0	977	
御所発電所	0	0	935	
松川発電所	508	—	—	
早池峰発電所	0	0	288	
胆沢第三発電所	0	0	425	
その他の修繕（附帯事業を除く）	863	574	542	
特別修繕引当金 ^注	337	99	△580	
計	1,708	1,470	2,647	

注 特別修繕引当金とは、将来見込まれるオーバーホール等の大規模修繕に備えて計上する引当金です。

[建設改良費の内訳]

(税抜、単位：百万円)

主な項目	R6	R7	R8	備 考
胆沢第二発電所（再開発）	163	1,064	3,143	R8 運転開始予定
岩洞第一発電所	142	250	1,512	R5-R8:配電盤更新
岩洞第二発電所	317	655	0	R5-R7:封水改良及び配電盤更新
仙人発電所	214	611	36	R5-R7:発電機用キュービクル更新
四十四田発電所	56	10	1,654	R6-R9:軸受改良及びキュービクル更新
御所発電所	19	6	555	R6-R9:軸受改良
入畑発電所（再開発）	160	1,369	14	R7 運転開始予定
松川発電所	460	18	1	R4-R6:配電盤更新
早池峰発電所	25	3	641	R5-R8:配電盤更新
施設総合管理所	224	102	116	R5-R6:建屋改修
その他	207	62	544	R6-R9:監視制御システム更新など
計	1,986	4,149	8,216	

2 工業用水道事業

(1) 収益的収支

新たな水需要に伴い収入は段階的に増加する見込みです。また、費用は、新北上浄水場建設（第一期）工事の完成に伴い、減価償却費及び企業債償還利息が大幅に増加していく見込みです。そのため、令和5年度以降は経常収支が赤字となり累積欠損金が生じ、今後厳しい経営状況になる見込みです。

(2) 資本的収支

新北上浄水場建設事業により多額の支出が見込まれます。また、資本的収支の財源については、ほとんどを企業債借入としているため、今後は企業債償還金が増加する見込みです。

【策定に当たっての前提等】

- ・ 営業収益は、超過水量を除いて算定しています。
- ・ 工業用水道料金は、現行の二部制の料金単価で見込んでいます。
 一般水：基本料金 42 円/m³、使用料金 3 円/m³、超過料金 90 円/m³
 ろ過水：基本料金 35 円/m³、使用料金 3 円/m³

(単位：百万円)

区 分		R5 (見込)	R6	R7	R8	備 考
収益的収支 (税抜)	収益	営業収益	868	883	975	975
		その他	35	39	69	68
		(収益計)	904	922	1,044	1,043
	費用	人件費	108	117	120	120
		修繕費	73	67	105	71
		委託費	203	245	190	184
		減価償却費	807	777	808	847
		支払利息	96	94	118	136
その他		291	293	261	302	
(費用計)	1,491	1,593	1,602	1,660		
収支(経常損益)		△587	△671	△557	△616	
資本的収支 (税込)	収入	企業債 ^{注1}	449	2,151	2,700	1,483
		その他	2	540	0	0
		(収入計)	450	2,691	2,700	1,483
	支出	建設改良費	451	2,691	2,700	1,484
		企業債償還金	376	367	310	380
		その他	0	0	0	0
		(支出計)	826	3,058	3,010	1,864
収支差 ^{注2}		△376	△367	△310	△380	
企業債 ^{注1} 残高		18,115	19,899	22,289	23,392	

端数処理の関係で合計数値が一致しない場合があります。

注1 資本的収支の収支差は、損益勘定留保資金(収益的収支における費用のうち、実際には現金の支出が伴わない減価償却費等の合計額)等で補填する見込みです。

注2 企業債は、施設の建設改良費の財源に充てるための国や地方公共団体金融機構等からの長期借入金です。

[修繕費の内訳]

(税抜、単位：百万円)

項 目	R6	R7	R8	備 考
第一浄水場	1	1	1	
第二浄水場	55	51	33	
第三浄水場	4	34	25	
新北上浄水場	3	14	2	
北上ろ過施設	1	2	1	
金ヶ崎ろ過施設	3	3	9	
計	67	105	71	

[建設改良費の内訳]

(税込、単位：百万円)

主な項目	R6	R7	R8	備 考
第一浄水場	105	194	320	R8:脱水機更新
第二浄水場	41	36	31	R7:薬品貯留槽 (PAC・NaOH) 更新
第三浄水場	111	611	314	R7～R8：高圧受電設備他更新
新北上浄水場	2,430	1,597	760	建設事業
北上ろ過施設	0	2	2	
金ヶ崎ろ過施設	4	260	57	R7～R8:配水池増設
計	2,691	2,700	1,484	

V 推進体制

1 中期経営計画の推進

中期経営計画の推進に当たっては、外部の視点も取り入れたP D C Aサイクルに基づき、経営目標の達成状況、取組の成果や課題を中心とした評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行いながら、効果的・効率的に事業を実施していきます。

また、計画推進に係る成果の分析や課題の抽出を行い、改善策等を検討し、その後の取組に反映させるとともに、毎月、局内で計画の取組状況について進捗管理を行い、定期的に取り組状況の評価と計画・取組内容の見直し・改善を行います。

2 評価・推進体制

事業の評価及び計画の見直しに当たっては、企業局内の内部評価のほか、外部の専門家の意見も反映します。

ア 企業局経営計画推進会議（内部評価）

企業局職員で構成する企業局経営計画推進会議により、内部評価を行います。

[四半期毎]

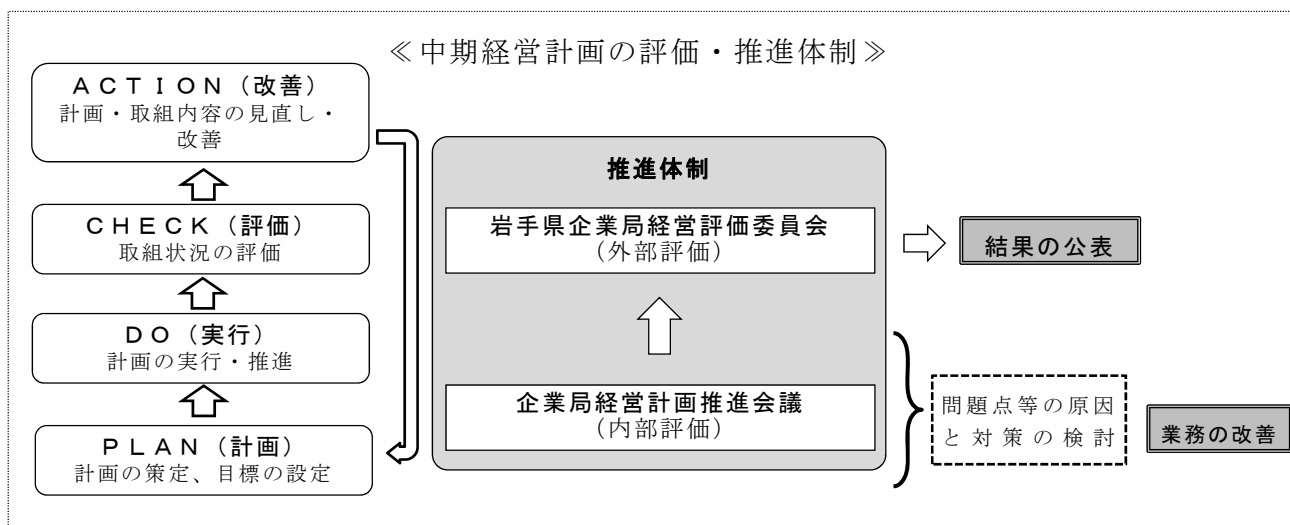
イ 岩手県企業局経営評価委員会（外部評価）

外部の専門家で構成する岩手県企業局経営評価委員会の意見を聞き、評価の客観性を確保します。また、改善等の意見を計画にフィードバックします。

[年3回（7月、11月、2月）]

3 評価結果等の公表

岩手県企業局経営評価委員会は公開で開催し、審議結果はホームページ等に掲載します。



卷末資料

- 1 第2期中期經營計畫 經營目標・參考指標一覽
- 2 第2期中期經營計畫 取組一覽
- 3 第1期中期經營計畫 經營目標達成狀況一覽

1 第2期中期経営計画 経営目標・参考指標一覧

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標		単位	R5 見込	R6	R7	R8	経営目標・参考指標の 考え方	
電気事業	「運転年数 100 年」を実現するための基盤づくり	供給電力量		百万 kWh	584	491	551	487	安定供給を評価するため、供給電力量の合計を目標とします。 目標値は、再開発事業や作業による長期停止等を考慮した電力量です。 供給電力量の達成状況を補完説明するため、発電種別毎の電力量を参考指標とします。	
		【参考指標】 供給電力量 内訳	水力	百万 kWh	523	432	491	428		
			風力	百万 kWh	59	57	58	58		
			太陽光	百万 kWh	1.42	1.51	1.50	1.48		
		【参考指標】 水力発電所の 供給停止	件数	件	3	3				供給電力量の達成状況を補完説明するため、水力発電所の供給停止に係る件数・時間・電力量を参考指標とします。
			時間	時間	259	308				
	電力量		百万 kWh	3.977	0.374					
	保守データ収集システム 導入施設累計		導入済 ／ 全施設	3/17	6/17	9/17	11/17		施設巡回点検の支援や遠隔監視の拡充などに向け、保守高度化実行計画に基づき、導入予定の施設数を目標とします。	
	再生可能エネルギーの維持拡大	新規水力発電所の調査地点数		地点	4	4	4	4	水力発電所の新規開発に向けた可能性調査地点数を目標とします。	
		再開発によって向上した電力供給能力		千 kWh	—	0	44	247	胆沢第二・入畑発電所再開発事業により向上する電力供給能力を目標とします。	
経営環境の変化に対応した安定経営	経常収支比率		%	122	102	120	106	安定経営を評価するため、収支計画に基づく電気事業の経常収支比率を目標とします。		
	【参考指標】	経常収益	百万円 (税抜)	7,429	8,872	8,597	8,628	経常収支比率の達成状況を補完説明するため、経常収支比率と経常費用を参考指標とします。		
		経常費用	百万円 (税抜)	6,113	8,735	7,173	8,170			

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標		単位	R5 見込	R6	R7	R8	経営目標・参考指標の 考え方
工業用水道事業	良質な工業用水の 安定供給	料金対象水量		千 m ³	15,050	15,436	17,605	18,027	安定供給を評価するため、料金対象水量を目標とします。
		安定供給達成率		%	100	100	100	100	安定供給を評価するため、供給停止が無く安定的に供給できた日数の割合を目標とします。
		【参考指標】	供給停止 件数	件	0	0	0	0	安定供給の達成状況を補完説明するため、供給停止件数及び水質基準逸脱回数を参考指標とします。
	水質基準 逸脱回数		件	0	0	0	0		
	安定的な事業運営	経常収支比率		%	61	58	65	63	安定経営を評価するため、収支計画に基づく工業用水道事業の経常収支比率を目標とします。
		【参考指標】	経常収益	百万円 (税抜)	904	922	1,044	1,043	経常収支比率の達成状況を補完説明するため、経常収支比率と経常費用を参考指標とします。
経常費用			百万円 (税抜)	1,491	1,593	1,602	1,660		
組織力向上と 地域貢献	組織力向上	第一種・第二種 電気主任技術者有資格者数		人	5	5	5	5	事業運営に支障が生じないよう、必要な資格者数を維持することを目標とします。
		第一種 ダム水路主任技術者有資格者数		人	6	6	6	6	
		専門研修受講者数		人	450	450	450	450	業務遂行に必要な専門的知識を習得し技術力の向上を図るため、研修受講者数を目標とします。
	地域貢献	地域貢献事業による 温室効果ガス削減量		t-CO ₂	274	150	150	150	地球温暖化対策に寄与するため、支援した事業の温室効果ガス削減量を目標とします。

2 第2期中期経営計画 取組一覧

(1) 電気事業

取組の方向性	具体的な取組	取組内容	R6	R7	R8	
「運転年数100年」を実現するための基盤づくり	① 施設の強靱化及び大規模災害への備え	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	点検結果に基づく年度別事業実施計画の	適切な見直し・推進	→	
		岩洞第二発電所 オーバーホール・配電盤更新	→			
		早池峰発電所 オーバーホール・配電盤更新		→		
		仙人発電所 11kVキュービクル更新		→		
		胆沢第三発電所 オーバーホール			→	
		イ 電力土木施設等の長寿命化対策	施設の劣化度調査・計画的な長寿命化対策		→	
	ウ 耐震化計画の推進	耐震診断結果に基づく対象施設の工事等		→		
		岩洞第二発電所 濁川サイフォン耐震改修	→			
		仙人発電所 水圧管路耐震改修			→	
	② 適切な保守管理の実施	ア 適切な保守作業の実施	点検手入れ計画の策定、適切な点検等の実施			→
		イ 風水害への備え	集中豪雨や大型台風等に備えた重点的な点検			→
		ウ マニュアル等の見直し	設備更新等に伴うマニュアル等の随時見直し			→
	③ 新技術の活用	ア ドローンを活用した施設点検の効率化	実証	→	本格導入	→
		イ AI・IoTを活用した維持管理の高度化	保守データ収集システムを順次導入			→
			AI等を活用した予兆診断システムの調査検討			→
	ウ 大容量通信環境の整備	5施設	→	2施設	→	1施設
④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持			農業用水の安定供給	→	
	イ 河川管理者等との連携			各ダム水位運用等への協力	→	
	ウ 発電所共同運転事業者との連携			良好及び円滑な管理運営	→	

取組の方向性	具体的な取組	取組内容	R6	R7	R8
再生可能エネルギーの維持拡大	① 新規開発の推進	ア 新規水力発電所の開発可能性検討	有望地点の開発可能性調査		
		イ 新たな電源開発に向けた調査等	変動性再生可能エネルギーを調整する電源の調査研究		
	② 再開発の推進	ア 胆沢第二発電所	電機設備撤去等	水圧鉄管更新 水車発電機基礎更新	主要設備更新 発電所建屋改修
		イ 入畑発電所	水車発電機基礎改修	主要設備更新	
		ウ 新たな再開発事業の検討	高経年化施設の再開発検討		
	③ 未利用エネルギーの活用推進	既存水力発電所の出力アップに向けた調査等	設備の状態把握やポテンシャルの試算等		
	経営環境の変化に対応した安定経営	① 適正な収入の確保	ア 適正な売電価格の確保	電力供給契約の履行	
容量市場への応札、契約履行					
発電側課金への対応					
イ 供給電力量の向上に向けた取組		ウ 地域新電力との協働・連携	入畑高効率水車導入 胆二高効率水車導入		
			電力の地産地消や地域貢献の取組の推進		
② 経営の効率化		ア 業務の効率化	工事内容の精査、発注手続きの効率化		
			効率的な管理運営手法について検討		
イ 経費の平準化		特別修繕引当金制度や建設改良積金の活用等			
③ 電力の新たな付加価値の検討	電力の新たな付加価値に関する情報収集等	情報収集・調査等			

(2) 工業用水道事業

取組の方向性	具体的な取組	取組内容	R6	R7	R8	
良質な工業用水の安定供給	① 施設の強靱化及び大規模災害への備え	第一浄水場 配水管更新		→		
		第二浄水場 薬品貯留槽更新		→		
		第三浄水場 取水ポンプ更新		→		
		第三浄水場 高圧受電設備ほか更新			→	
		第三浄水場 配水ポンプオーバーホール			→	
		② 適切な保守管理の実施	ア 適切な保守作業の実施	計画的かつ適切な点検・検査等		
	設備更新等に伴うマニュアル等の随時見直し					→
	イ 適切な水質管理の実施		計画的な水質計器等の保守管理等			→
	ウ トラブル発生時の対応	トラブル対応訓練の実施			→	
	③ 新技術の活用	新技術の導入に向けた調査検討	スマートメータなどの導入に向けた調査検討			→
水需要 新たな	水需要に応じた施設の整備	新北上浄水場の整備		第二期建設工事	→	
安定的な事業運営	① 経営の効率化	ア 業務の効率化	工事内容の精査、発注手続きの効率化		→	
		イ 経費の平準化	経費の平準化を考慮した年度別事業実施計画の見直し		→	
		ウ 効率的な経営のあり方についての検討	水需要に応じた施設規模の検討、民間ノウハウ活用検討		→	
	② 適正な収入の確保	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	関係部局等と連携した企業誘致や受水企業への働きかけ等		→	
		イ 改良費に対する国庫補助金や公営企業債の要望	国庫補助金や公営企業債の枠拡大等を国に要望		→	

(3) 組織力向上と地域貢献

取組の方向性	具体的な取組	取組内容	R6	R7	R8		
組織力向上	① 人材の確保・育成	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	積極的なリクルート活動			→	
			施設数や業務量等に応じた適切な人員配置や組織体制の整備			→	
		イ 有資格者の計画的な確保・育成	資格取得支援			→	
						→	
	ウ 人材育成・技術継承	職員間の積極的な交流、エラー事例データベースの活用			→		
					→		
	エ 経営力の強化	経営課題の把握及び解決に向けた PDCA サイクルの推進			→		
					→		
	② 危機管理対策	危機管理体制の確立		マニュアルの見直し、各種訓練の実施			→
	③ 職場環境の充実	ア ワーク・ライフ・バランスの確保	制度、ルール、仕事の進め方等の柔軟な見直し			→	
						→	
		イ 職員の働きやすさ向上	発電施設への女性用トイレの整備			→	
	施設総合管理所改修等			→			
	ウ 安全衛生対策の充実	安全パトロールの実施、メンタルヘルスセミナー等の開催			→		
			→				
④ 企業局事業の理解促進	ア 広報活動の充実	みずりん・みどりんを活用した PR 活動、積極的な情報発信			→		
					→		
イ 企業局施設を活用したエネルギー学習機会の提供	施設見学や環境学習等の実施			→			
				→			
⑤ 事業活動の脱炭素化推進	省エネルギー化や利用エネルギーの脱炭素化等を検討	自家消費型太陽光発電導入可能性調査			→		
		省エネ化及び利用エネルギーの脱炭素化検討			→		
地域貢献	① 電力供給を通じた地域貢献	ア 小売電気事業者と連携した取組	電気料金割引・環境付加価値の提供			→	
						→	
	イ 一般会計への繰出し	県の施策への財政支援			→		
		R9 以降取組検討			→		
	② 地球温暖化防止に向けた取組	ア クリーンエネルギー導入支援事業(市町村等向け補助事業)	支援事業の実施			→	
						→	
		イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	県の施策への財政支援			→	
				→			
	ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	支援事業の実施			→		
					→		
③ 水素利活用推進プロジェクト	水素利活用への取組		検討会議への参加、財政支援			→	
						→	

3 第1期中期経営計画 経営目標達成状況一覧

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標		単位	年度目標値（上段：計画、下段：実績）			
					R2	R3	R4	R5見込
電気事業	「運転年数100年」を実現するための基盤づくり	供給電力量		百万kWh	559	536	594	577
					674	563	580	584
		発電所建屋等の耐震化率		%	90	100	100	100
					90	95	100	100
		電力土木施設の耐震診断進捗率		%	73	86	95	100
					73	86	92	97
		【参考指標】 水力発電所の供給停止	件数	件/年	3	3	3	3
					5	4	7	3
			時間	時間/年	68	68	68	259
					1,312	851	3,824	259
	電力量	百万kWh/年	0.055	0.055	0.055	0.055		
			1.874	0.380	22.34	3.977		
再生可能エネルギーの維持拡大	新規開発・再開発による供給電力量		千kWh	—	7,757	12,699	12,699	
				—	6,258	10,059	10,753	
経営環境の変化に対応した安定経営	経常収支比率		%	122	124	127	124	
				146	132	135	122	
工業用水道事業	良質な工業用水の安定供給	供給停止件数		件/年	0	0	0	0
					1	1	0	0
		【参考指標】 工業用水の水質	濁度	度	0.6	0.6	0.6	0.6
					0.5	0.6	0.3	0.4
		水素イオン濃度（pH）	—	7.0	7.0	7.0	7.0	
			7.00	7.00	7.07	7.06		
安定的な事業運営	経常収支比率		%	100	107	109	69	
				107	112	106	61	
組織力向上と地域貢献	組織力向上	新規資格取得者数 〔計画期間累計〕	第二種電気主任技術者	人	2	3	4	5
					3	5	7	8
			第一種ダム水路主任技術者	人	0	1	1	2
					0	1	1	1
		【参考指標】 有資格者数	第二種電気主任技術者	人	6	6	6	6
					8	8	7	5
			第一種ダム水路主任技術者	人	6	6	6	6
				6	7	8	8	
	【参考指標】 専門研修受講者数			人/年	412	412	412	412
					359	379	484	450
	【参考指標】 職員満足度調査における満足度			%	79	79	79	79
					—	70	—	79
	【参考指標】 企業局施設見学者数			人/年	1,574	1,574	1,574	1,574
				380	140	780	1,398	
地域貢献	地域貢献事業による温室効果ガス削減量		t以上/年	120 以上	120 以上	120 以上	120 以上	
				73	114	145	274	
	【参考指標】 地域貢献事業の 支援金額・件数	クリーンエネルギー導入支援	千円	23,000	23,000	23,000	23,000	
				28,800	29,132	36,637	26,280	
			件/年	9	9	9	9	
				10	9	14	9	
	植樹活動支援	千円	2,300	2,300	2,300	2,300		
			1,440	2,104	2,423	8,825		
		件/年	13	13	13	13		
			9	13	13	15		

岩手県企業局

〒020-0023 岩手県盛岡市内丸11番1号

TEL 019-629-6388 FAX 019-629-6384

Eメール : EB0001@pref.iwate.jp

ホームページアドレス :

<https://www.pref.iwate.jp/kigyoukyoku/index.html>



岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）第2期中期経営計画（最終案）の概要

I 計画の位置づけと取組期間

「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「基本理念」及び「経営方針」を実現していくためのアクションプランとして策定
取組期間は令和6年度から令和8年度までの3年間

基本理念 岩手県企業局は、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給を行うことにより、再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成や地域産業の振興、雇用の確保に貢献し、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与していきます。

長期経営方針（R2～R11）

第1期中期経営計画
（R2～R5）

第2期中期経営計画
（R6～R8）

第3期中期経営計画
（R9～R11）

II 第1期中期経営計画の取組実績（主な成果）

1 電気事業

- ・ 築川発電所（水力）の営業運転開始
- ・ 稲庭高原風力発電所再開発事業の完了
- ・ 全発電所建屋の耐震化完了

2 工業用水道事業

- ・ 新北上浄水場建設（第一期）工事の完成
- ・ 効率的な経営に向けた第一工水と第二工水の事業統合

3 組織力向上と地域貢献

- ・ テレワーク環境整備、フレックスタイム制度導入等
- ・ いわて復興パワーによる電気料金割引の対象事業者拡大
- ・ CO₂フリー電気の地産地消に向けた取組の開始

III 経営目標と取組内容（長期経営方針及び経営課題等を踏まえた主な取組）

1 電気事業

【経営課題】

- ・ 外部環境の変化を踏まえた計画的な修繕改良の実施
- ・ 供給停止を抑えた電力の安定供給
- ・ 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロへの貢献

【具体的な取組】

- （1）「運転年数100年」を実現するための基盤づくり
施設点検結果や外部環境の変化を踏まえた修繕改良計画の策定、供給停止の未然防止に向けた点検手入れの実施、新技術（AI・IoT等）の順次導入など
- （2）再生可能エネルギーの維持拡大
新規水力発電所や変動再エネ（太陽光、風力等）を調整する電源の調査・検討、再開発事業の推進など
- （3）経営環境の変化に対応した安定経営
供給電力量の向上[増電運用、高効率機器採用]や地域新電力との協働・連携など

経営目標	R6	R7	R8
供給電力量(百万kWh)	491	551	487
保守データ収集システム導入施設累計	6/17	9/17	11/17
新規水力調査地点数	4	4	4
再開発による電力供給能力の向上(千kWh)	0	44	247
経常収支比率(%)	102	120	106

2 工業用水道事業

【経営課題】

- ・ 外部環境の変化を踏まえた計画的な修繕改良の実施
- ・ 将来の工業用水道需要の適正な把握
- ・ 新たな設備投資等を踏まえた安定的な事業運営

【具体的な取組】

- （1）良質な工業用水の安定供給
施設点検結果や外部環境の変化を踏まえた修繕改良計画の策定、適切な点検・検査等による供給停止や水質悪化の未然防止など
- （2）新たな水需要への対応
新北上浄水場建設事業の推進、水需要の動向把握など
- （3）安定的な事業運営
適切な工程調整等による修繕・改良等に伴う給水停止時間の縮減、水需要に応じた施設規模の検討など

経営目標	R6	R7	R8
料金対象水量(千m ³)	15,436	17,605	18,027
安定供給達成率(%)	100	100	100
経常収支比率(%)	58	65	63

3 組織力向上と地域貢献

【経営課題】

- ・ 多様化する業務やヒューマンエラーの防止に向けた人材育成
- ・ 働き方の多様化への対応
- ・ 温室効果ガス排出量削減への貢献

【具体的な取組】

- （1）組織力向上
業務に必要な資格や新たなスキルの取得に向けた支援、みずりん・みどりんを活用したPR活動、企業局施設を活用したエネルギー学習機会の提供、事業活動の脱炭素化に向けた積極的な取組など
- （2）地域貢献
小売電気事業者と協働した電気料金割引や一般会計繰出・貸付、植樹活動や市町村等が実施するクリーンエネルギー導入の支援など

経営目標	R6	R7	R8
第1種・第2種電気主任技術者有資格者数	5	5	5
第1種ダム水路主任技術者有資格者数	6	6	6
専門研修受講者数	450	450	450
地域貢献事業による温室効果ガス削減量(t-CO ₂)	150	150	150

IV 取組期間の収支計画

区分 (百万円)	収益的収支（電気）			資本的収支（電気）		
	R6	R7	R8	R6	R7	R8
収益	8,872	8,597	8,628	246	20	20
費用	8,735	7,173	8,170	4,215	4,709	8,721
収支	137	1,424	458	△3,969	△4,688	△8,701

区分 (百万円)	収益的収支（工水）			資本的収支（工水）		
	R6	R7	R8	R6	R7	R8
収益	922	1,044	1,043	2,691	2,700	1,483
費用	1,593	1,602	1,660	3,058	3,010	1,864
収支	△671	△557	△616	△367	△310	△380

V 推進体制

- 1 中期経営計画の推進
外部の視点も取り入れたP D C Aサイクルにより評価
- 2 評価・推進体制
 - （1）企業局経営計画推進会議
企業局職員による内部評価を実施
 - （2）岩手県企業局経営評価委員会
内部評価を外部の専門家が客観的に評価
- 3 結果等の公表
経営評価委員会は公開で実施し、結果をHPで公表

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
1	電気事業				
	(1)「運転年数100年」を実現するための基盤づくり				
	①施設の強靱化及び大規模災害への備え				
	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・仙人発電所水車発電機分解点検補修・大規模改良工事（R3～R5）の完成 ・松川発電所水車発電機分解点検補修等工事(R4～R6)の進捗管理（図面等承諾） ・北ノ又発電所配電盤及び33kVキュービクルほか更新工事(R3～R5)の完成 ・北ノ又第二発電所33kV連絡線更新工事（R3～R5）の完成 ・岩洞第一発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事（R5～R11）の契約締結 ・岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事（R5～R7）の契約締結 ・早池峰発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事（R5～R8）の契約締結 	1	電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当	
	イ 電力土木施設等の長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・松川発電所焼切川取水堰堤補修工事の完成 ・松川発電所護岸補修工事設計業務委託の完了 ・耐震診断結果を踏まえた電力土木施設耐震化計画の策定 ・新任電力土木担当職員研修の実施及び電力土木担当職員の現場視察の実施 	2	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	
	ウ 耐震化計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・岩洞第一発電所軽松沢鉄管橋耐震化対策工事の完成 ・岩洞第二発電所濁川サイフォン耐震化対策工事（R5～R6）の工事着手 	3	土木・施設担当 土木・施設担当	
	②適切な保守管理の実施				
	ア 適切な保守作業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・電気主任技術者による保安パトロール等の実施 ・高森高原風力発電所環境モニタリング事後調査業務委託の完了 ・定期点検等における関係者との作業・工事内容に関する事前打合せ・連絡の実施 ・各発電所の特性に関する重要引継事項についての課内研修を年度当初に実施 ・点検手入れ計画表の点検項目を全て実施 ・発電所油流出防止対策検討業務委託の完了 ・令和5年度実施予定の工事等に係る河川法許可の取得 	5	電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当	
	イ 風水害への備え	<ul style="list-style-type: none"> ・停電時の建屋浸水対策のため御所発電所に非常用発電機を購入 ・自然災害の危険箇所追加調査の実施（5施設） ・北ノ又第二発電所地すべり対策復旧工事の完成 	6	電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当	
	ウ マニュアル等の見直し	・施設更新等に伴う保守要則の改定	7	電気担当	
	③新技術の活用				
	ア 新技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の導入スケジュールの策定 ・四十四田発電所IoT盤新設工事の完成 ・滝発電所保守支援装置導入工事(R5～6)の契約締結 ・北ノ又第三発電所遠隔監視装置の導入 ・鉄管ドローン調査の試行 	8	電気担当 電気担当 電気担当 土木・施設担当	
	イ 発電所遠方監視制御装置のIP化	・集中監視制御システム更新工事概略設計業務委託の完了	9	電気担当	
	④農業用水の安定供給、共同事業者との連携				
	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	<ul style="list-style-type: none"> ・年度協定に基づく岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）の進捗管理 ・営農に支障をきたす長期供給支障が無く、農業用水を安定的に供給 ・胆沢第二発電所共有施設補修工事の着手 	10	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	
	イ 河川管理者等との連携	・北上川上流ダム再生事業に伴うダム管理者との協議	11	土木・施設担当	
	ウ 発電所共同運転事業者との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・電源開発(株)との共有施設の点検及び工事の実施事項確認、次年度業務実施計画の決定 ・東北自然エネルギー(株)との共有施設の点検及び工事実施事項の確認 ・和賀川河川環境保全事業の実施 ・和賀川河川現況調査を実施し、和賀川河川環境保全連絡会に報告 	12	電気担当 電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当	

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大					
① 新規開発の推進					
	ア 築川発電所の建設				
	イ-1 新規開発に向けた調査等 (水力発電)	・新規開発地点の現地調査を実施 ・新規開発地点可能性調査業務委託の完了 ・概略設計業務委託の完了(2箇所)	14-1	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	
	イ-2 新規開発に向けた調査等 (水力発電以外)	・新規電源開発に係る局内研修の実施 ・国の支援制度や技術動向の調査及び分析	14-2	経営企画担当 経営企画担当	
② 再開発の推進					
	ア 胆沢第二発電所	・水車発電機等更新工事の進捗管理(図面等承諾) ・水車発電機基礎構築改修工事の契約締結 ・代替放流設備設置(土木)工事(R3~R5)の完成 ・代替放流設備設置(電気機械)工事(R4~R5)の完成 ・水圧鉄管更新(製作据付)工事(R5~R7)の着手 ・水圧鉄管更新(土木)工事(R5~R7)の着手 ・発電所建屋改修工事(R5~R7)の着手	15	電気担当 電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	
	イ 入畑発電所	・水車発電機等更新工事の進捗管理(図面等承諾) ・水車発電機基礎構築改修工事の工事着手	16	電気担当 電気担当	
	ウ 稲庭高原風力発電所				
	エ 再開発の検討	・既設発電所の水車発電機等更新工事詳細設計業務の完了	18	電気担当	
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営					
① 適正な収入の確保					
	ア 適正な売電価格の確保	・非FIT水力発電所の令和6年度以降の売電契約の締結 ・令和9年度容量確保契約の締結	19	電気担当 電気担当	
	イ 供給電力量の向上に向けた取組	・仙人発電所1号ランナ新製工事(R3~R5)の完成・納品 ・四十四田発電所における洪水後期放流活用操作の継続試行	21	電気担当 電気担当	
	ウ 地域新電力との協働・連携	・現売電契約に基づく経営状況、県内供給状況、プロポーザル提案事項の確認	22	電気担当	
② 経営の効率化					
	ア 業務の効率化	・新たな技術的課題の抽出及び情報共有に向けた技術担当課長会議(4回)及び保守担当者会議(2回)等の実施 ・関係機関と調整のうえ年間作業停止計画を策定し、発電所を効率的に運用	23	電気担当 電気担当	
	イ 経費の平準化	・長期的な収支を考慮した10か年計画の改定	24	電気担当	
③ 電力の新たな付加価値の検討					
	ア 電力の新たな付加価値に関する情報収集等	・電気事業制度の改正に係る情報収集 ・他事業者動向の調査及び分析	25	経営企画担当 経営企画担当	

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
2	工業用水道事業				
	(1) 良質な工業用水の安定供給				
	① 施設の強靱化及び大規模災害への備え				
	ア 第三浄水場加圧脱水機更新工事				
	イ 第二浄水場配水管布設工事				
	ウ 第二浄水場天日乾燥床増設工事				
	エ 金ヶ崎ろ過施設（第二期） 高圧受電設備更新等工事				
	オ その他修繕・改良工事等	・北上ろ過施設ろ過器弁類補修工事の完成 ・第一浄水場配水管更新設計業務委託の完了 ・第三浄水場汚泥濃縮槽自動スクリーン更新工事の完成 ・北上ろ過施設配水管盛替工事の完成	30	事業担当 事業担当 事業担当 事業担当	
	② 適切な保守管理の実施				
	ア 適切な保守作業の実施	・施設更新等に伴う工業用水道施設維持管理要領の改定 ・工業用水道施設維持管理要領に定める点検項目を全て実施	31	事業担当 事業担当	
	イ 適切な水質管理の実施	・工業用水道施設維持管理要領に定める水質計器等の点検項目を全て実施 ・水質異常に対する訓練等の実施 ・油流出事故防止活動の実施	32	事業担当 事業担当 事業担当	
	ウ トラブル発生時の対応	・トラブル対応訓練の実施	33	事業担当	
	③ 新技術の活用				
	ア 新技術導入の検討	・先進事例等の情報収集・共有	34	事業担当	
	(2) 新たな水需要への対応				
	水需要に応じた施設の整備				
	施設・設備の整備	・新北上浄水場建設土木（第二期）工事（R5～R7）の工事着手 ・新北上浄水場建設機械設備（第二期）工事（R5～R7）の機器製作着手 ・新北上浄水場建設電気設備（第二期）工事（R5～R7）の図面承諾	35	事業担当 事業担当 事業担当	
	(3) 安定的な事業運営				
	① 経営の効率化				
	ア 業務の効率化	・複数施設の委託業務の合冊発注等による業務の効率化の実施	36	事業担当	
	イ 経費の平準化	・長期的な収支を考慮した年度別事業実施計画の改定	37	事業担当	
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	・金ヶ崎ろ過施設ダウンサイジングに向けた配水池増設工事（R5～R6）の工事着手	38	事業担当	
	② 適切な収入の確保				
	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	・ユーザー企業への訪問 ・新規契約・増量企業等の給水手続きへの適切な対応 ・新規ユーザーへの配水管接続工事の完成	39	事業担当 事業担当 事業担当	
	イ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望	・国庫補助金や公営企業債枠の拡大を国へ要望 ・企業債の借入等	40	事業担当 事業担当	

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
3	組織力向上と地域貢献				
	(1) 組織力向上				
	① 人材の確保・育成				
	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	・インターンシップや業務説明等の実施、知事部局等との人事交流により必要な人材を確保 ・令和5年度の業務運営に最適な組織体制を確保	41	管理担当 管理担当	
	イ 有資格者の計画的な確保・育成	・資格取得の支援・奨励により資格取得者の確保・養成 ・知事部局等との人事交流を継続し人材を確保	42	管理担当 管理担当	
	ウ 人材育成・技術継承	・専門研修実施計画に基づく職場研修や局全体対象の現場研修及び関係部局と連携した研修の実施、職場外研修の受講	43	管理担当	
	エ 経営力の強化	・経営に関する研修、マネジメント支援プログラムの実施	44	管理担当	
	② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組				
	ア 災害への対応体制の確立	・災害応急対応訓練の実施	45	管理担当	
	イ リスクマネジメント	・事業継続を阻害するおそれのあるリスクを事前に想定し、対策を第2期中期経営計画に反映	46	経営企画担当	
	③ 職場環境の充実				
	ア ワークライフバランスの確保	・ワークライフバランスの実践など働き方改革の推進に向けた業務改善、サテライトオフィス・フレックスタイム制度等の活用促進等の実施 ・局長等と職員との意見交換会の実施 ・職員の不安や悩みの軽減に資するメンタルヘルス・健康推進事業等の実施	47	管理担当 管理担当 管理担当	
	イ 職場の働きやすさ向上	・企業局働き方改革ロードマップに基づくペーパーレス会議の拡大、業務の省力化、柔軟な働き方が出来る執務環境の整備など、これまでの業務改善の定着化及び業務効率化の一層の推進 ・施設総合管理所改修工事（R5～R6）の着手 ・北ノ又第二発電所女性用トイレ増設工事の完成 ・早池峰発電所女性トイレ改修工事の完成	48	管理担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	
	ウ 安全衛生対策の充実	・安全パトロール、労働災害無事故表彰の実施 ・職員安全衛生委員会の開催	49	管理担当 管理担当	
	④ 企業局事業の理解促進				
	ア 広報活動（PRグッズ配布、『みずりん・みどりん』によるPR）	・『みずりん・みどりんお知らせ隊』を結成し、環境関連の県内イベントへの参加や見学対応におけるPR活動を実施 ・環境に配慮した企業局PRグッズの製作 ・みずりん・みどりん日記帳など、特設ホームページを活用した積極的な情報発信	50	経営企画担当 経営企画担当 経営企画担当	
	イ 企業局施設での見学者の受け入れ、施設見学会の開催	・施設見学会の実施及び見学者の随時受け入れ	51	経営企画担当	
	(2) 地域貢献				
	① 電力供給を通じた地域貢献				
	ア 小売電気事業者と連携した取組	・いわて復興パワー（電気料金割引）の継続 ・小売電気事業者と連携したCO ₂ フリーの電力の県内企業等への供給	52	経営企画担当 経営企画担当	
	イ 一般会計への繰出し	・一般会計への繰出しによる震災復興及びふるさと振興関連施策の財政的支援	53	経営企画担当	
	② 地球温暖化防止に向けた取組				
	ア クリーンエネルギー導入促進事業（市町村向け補助事業）	・県内のクリーンエネルギーの導入促進及び普及啓発に向けた市町村等に対する補助金の交付	54	経営企画担当	
	イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	・一般会計への繰出しによる県内の環境保全やクリーンエネルギーの導入促進施策の財政的支援の実施	55	経営企画担当	
	ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	・水源涵養の促進及び環境保全活動を実施する市町村等に対する苗木の提供や職員参加による植樹活動支援の実施 ・令和5年度全国植樹祭への苗木の提供	56	経営企画担当 経営企画担当	
	③ 水素利活用推進プロジェクト				
	ア 水素利活用への取組	・県の水素利活用に関する検討会議への参加及び取組の方向性や今後の動向に関する情報収集の実施	57	経営企画担当	